

人権に関する市民意識調査

- 平成13年度意識調査報告書 -

平成16年 3 月

長 崎 市

目 次

調査の概要

1	はじめに	1
2	調査の目的	1
3	調査対象と調査方法	1
4	調査事項	1
5	回答者の性・年齢・職業別構成の概要	2

調査結果の分析

1	人権問題に関する意識	
1)	「人権」についての関心度	4
2)	関心のある人権問題	4
3)	日本の基本的人権	5
4)	個人の人権意識の変化	6
5)	国際的人権問題の認知状況	7
6)	人権に関する法律の認知状況	8
2	女性に関する問題	
1)	女性問題に関する意識	11
2)	女性問題を解決するための教育・啓発のあり方	11
3)	女性問題を解決するための対策	12
3	子どもに関する問題	
1)	子どもの問題に関する意識	13
2)	子どもの問題を解決するための教育・啓発のあり方	14
3)	子どもの問題を解決するための対策	14
4	高齢者に関する問題	
1)	高齢者問題に関する意識	15
2)	高齢者問題を解決するための対策	16
5	障害者に関する問題	
1)	障害者問題に関する意識	17
2)	障害者問題を解決するための対策	18
6	在日（定住）外国人に関する問題	
1)	外国人問題に関する意識	19
2)	外国人問題を解決するための対策	19
7	H I V感染者・ハンセン病患者等に関する問題	
1)	H I V感染者やハンセン病患者等の問題に関する意識	20
2)	H I V感染者やハンセン病患者等の問題を解決するための対策	21
8	犯罪被害者に関する問題	
1)	犯罪被害者の問題に関する意識	21
2)	犯罪被害者の問題を解決するための対策	22
9	同和問題	
1)	同和地区の認知	23
2)	同和地区・同和問題を認知した方法	23
3)	同和地区・同和問題を認知した時期	24
4)	講演会・研修会への参加状況等	24
5)	部落差別の起源	25
6)	隣近所との交際	26
7)	結婚に対する態度	26
8)	同和問題の解決に対する態度	27
9)	同和問題を解決するための考え方	27
10	人権教育・啓発のあり方	
1)	今後の人権教育・啓発のあり方	28
2)	効果的な啓発方法	29
3)	国や県、市町村に対する意見や要望	30

平成16年3月発行

人権に関する市民意識調査

- 平成13年度意識調査報告書 -

長崎市市民生活部人権啓発室
長崎市桜町6番3号

調査の概要

1 はじめに

この報告書は、長崎県が平成13年に実施した「人権に関する県民意識調査」の中で、長崎市民に関する調査結果の部分を抜き出して分析し、取りまとめたものである。

2 調査の目的

人権問題に対する県民の意識について現状を把握し、今後の人権行政を推進していく上での基礎資料を得ることを目的とした。

- (1) 人権に関する県民の意識状況を把握し、同和問題の解決に向けた各種啓発活動や行動計画に基づく人権教育等の各種施策が、どのような効果・影響をもたらしているか、平成5年度の調査結果との比較検討を含めて効果測定等の判断のための基礎資料とする。
- (2) 人権に関する県民の意識状況の現状や問題点等の把握を行い、今後の講ずべき人権教育・啓発活動を効果的に推進していくための新たな方策を検討するための基礎資料とする。
- (3) 「意識調査」の実施を通じて、人権に関する県民世論の喚起を図り、人権問題に対する関心を深めることと併せて人権に関する県民意識の向上を図る。

3 調査対象と調査方法

「選挙人名簿」に登録されている長崎県の全有権者を調査の対象とし、長崎県選挙管理委員会が平成13年7月12日に公示した有権者120万9802名の中から、各市町村ごとに定められた抽出率に基づいてランダムに抽出された有権者5067名に対して調査票を郵送し、これに対象者が記入して返送する方法を用いた。

調査基準日は11月1日とし、12月20日を最終回答期限として、この間、2回の督促を実施して回収を行ったが、66名が死亡や転居などの理由で返送され、また93名が長期不在などの理由によって白紙の状態での回収された。また、1811名が未回収となり、残り3097名分が有効と判断された。

この中で、長崎市民に関しては、抽出された679名のうち、393名が有効とされた。

4 調査事項

「人権教育のための国連10年」長崎県行動計画に沿って、重点項目として掲げられている課題および前回調査(平成5年)との比較のため、次の調査項目を設定した。

- A 性
- B 年齢
- C 職業
- D 住所
- 1 人権問題に関する意識
- 2 女性に関する問題
- 3 子どもに関する問題
- 4 高齢者に関する問題
- 5 障害者に関する問題
- 6 在日(定住)外国人に関する問題
- 7 HIV感染者・ハンセン病患者等に関する問題

- 8 犯罪被害者に関する問題
- 9 同和問題
- 10 人権教育・啓発のあり方

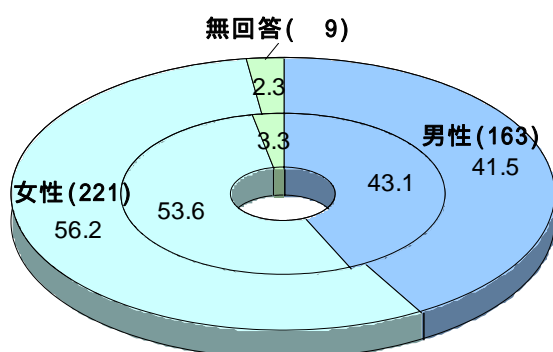
5 回答者の性・年齢・職業別構成の概要

回答者の性・年齢・職業別構成は、図1～3の通りである。外側の円は長崎市における構成、内側の円は県全体を表している。

393名が有効とされたものの、性・年齢・職業などの属性については無回答であった人がおり、中でも性別については9名もいて、年齢についての2名、職業についての7名を上回っていた。

(1) 性別構成

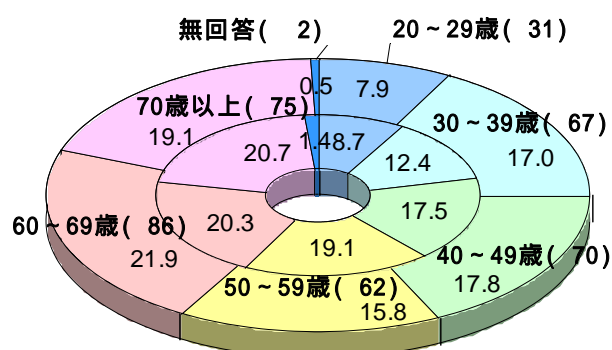
図1



性比は県全体と大差なく、女性は221名で、男性の163名に対して1.36倍であった。

(2) 年齢別構成

図2

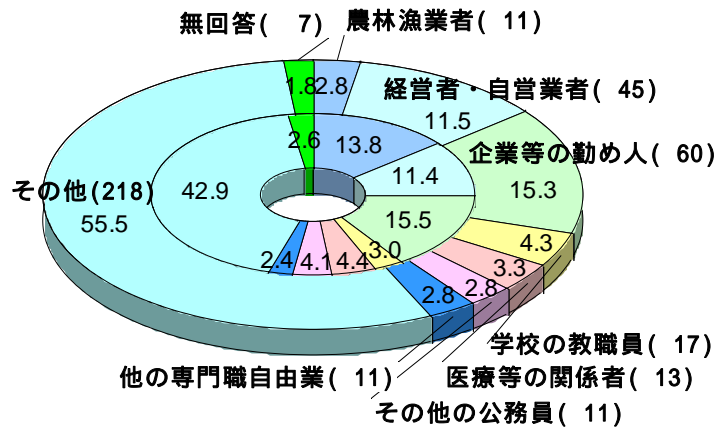


年齢構成は、県全体に比べて30歳代が高く50歳代が低い。県全体は年齢が高い世代ほど割合が高くなっていたが、長崎市では60歳代が最も高く、50歳代

は20歳代に次いで低くなっている。また、60歳までは各年代ともほぼ1.6倍の比率で女性が多かったのに対して、60歳代は0.93倍、70歳以上は1.19倍で、60歳を過ぎると男女が同数に近くなっている。

(3) 職業別構成

図3



職業については、「人権教育」に特に関わりの深い職業を重視して、下記の分類を行って分析を試みた。

1. 農林漁業者：家族従事者も含む
2. 経営者・自営業者：家族従事者も含む
3. 企業等の勤め人：民間の企業や工場・商店などに勤める人
4. 学校の教職員：大学・短大・専門学校・幼稚園・保育所を含む
5. 医療等の関係者：医師・歯科医師・薬剤師・看護婦(士)・保健婦(士)・介護福祉士など
6. その他の公務員：学校・医療関係以外の公務員
7. 他の専門職自由業：弁護士・公認会計士・宗教家・芸術家・各種師匠など
8. その他：パート・フリーター・学生・無職など、上記以外の人

上記の分類の結果、長崎市では「その他」が218名で55%を占め、県全体の43%に比べて極めて多くなっていた。そして、その性比は59：152で女性が多く、また60歳以上の人120名もいて、若い女性と高齢者が大部分という性・年齢構成であった。

一方、「農林漁業者」は県全体に比べて少なく、「他の専門職自由業」、「その他の公務員」とともにわずか11名で、また、学校の教職員や医療等の関係者も人数が少なかった。

このような事情のため、この報告書では、職業別では細かな分析をせず、顕著な特徴が認められるもののみを取り上げることにした。

調査結果の分析

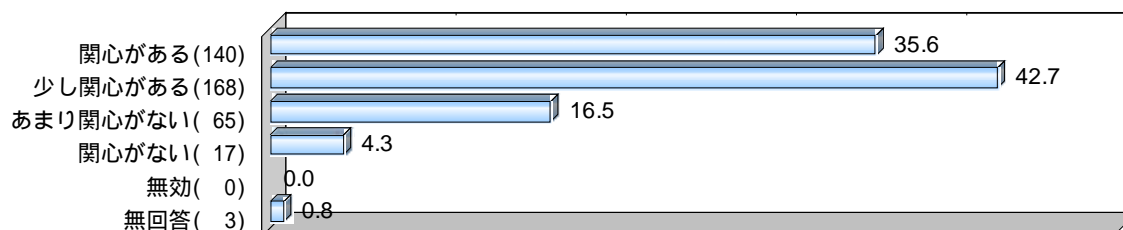
1 人権問題に関する意識

1) 「人権」についての関心度

問1 あなたは「人権」ということについて、関心がありますか。あなたのお考えにいちばん近いものを選んでください。(は1つ)

1. 関心がある
2. 少し関心がある
3. あまり関心がない
4. 関心がない

図1



「人権」についての関心度では、「関心がある」が36%で、「少し関心がある」の43%よりも低く、両者を併せても8割に満たず、「関心がない」と「無回答」とを併せると5%を超えていた。性・年齢別では、男女差はないが年齢差が見られ、50歳以上では「関心がある」が40%を超えていたのに対して40歳未満は3分の1以下と低く、特に30歳代は24%でしかなかった。

また、職業間でも差があり、学校の教職員が65%であったのに、その他の公務員と農林漁業者はともに18%と低く、その他の公務員の関心の低さが気に掛かる。

2) 関心のある人権問題

問2 日本の社会には、基本的な人権にかかわるいろいろな問題がありますが、あなたが関心のあるものをあげてください。(はいくつでも)

1. 女性に関する問題
2. 子どもに関する問題
3. 高齢者に関する問題
4. 障害者に関する問題
5. 同和問題
6. 在日(定住)外国人に関する問題
7. HIV感染者・ハンセン病患者等に関する問題
8. 犯罪被害者に関する問題
9. アイヌの人々(先住民)に関する問題
10. プライバシー保護に関する問題
11. その他の問題(刑を終えて出所した人など)
12. 特にない

11項目の人権問題について、「特にない」と回答した人は6%と少なく、無回答も1%で、全体として一人平均3つの人権問題に関心があると回答している。

11項目の人権問題の中で最も関心が高かったのは「子ども」と「高齢者」で、両者とも50%を超えている。性別では、「子ども」は女性が男性より少し高い程度であるが、年齢に関しては両者に顕著な相違が見られ、「子ども」は50歳未満の若い層で高く、30歳代では64%となっているのに対し、「高齢者」では逆に60歳以上の高齢者が高く60%を超え、70歳以上は68%であった。職業別では、「子ども」については、学校の教職員の82%が最も高く、次いで医療等の

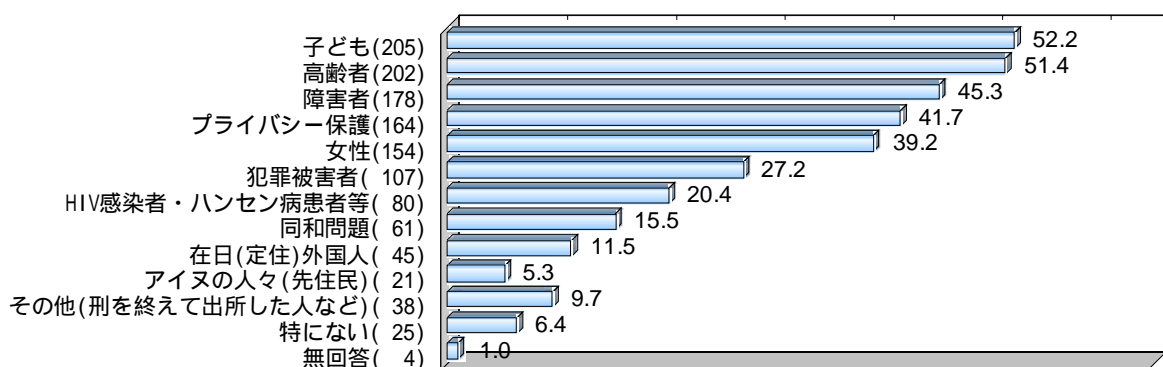
関係者の69%が高い以外は職業間に差は感じられなかったが、「高齢者」については農林漁業者が73%、医療等の関係者が69%であるのに対して、他の専門職自由業が18%、その他の公務員が36%と職業によって開きが大きい。

「子ども」と「高齢者」に次いで、「障害者」、「プライバシー保護」、「女性」が高いが、三者とも60歳以上の高齢者で少し低いとは言えるものの、60歳未満では年齢的にばらつきがあり、「障害者」については20歳代が65%で最も高く、「プライバシー保護」については50歳代の56%に対して20歳代は39%と低く、「女性」については両年齢層に比べて40歳代が低く、36%であった。職業別では、「障害者」について経営者・自営業者が31%、学校の教職員が71%であることを除けば差が見られず、「プライバシー保護」についても農林漁業者が0%であることを除けば同様であった。また、「女性」については、医療等の関係者69%、学校の教職員65%を除けば意外に低く、他は40%以下であった。そして、他の2つに比べて男女差が大きく、女性48%に対して男性28%であった。

上記の5項目以外は30%に達せず、「同和問題」は「犯罪被害者」、「HIV感染者等」よりも低くてわずか16%であった。これら三者については、男女差は見られず、年齢差も大きくはないが、強いて言えば、「犯罪被害者」については20歳代が16%で少し低く、「HIV感染者等」については60歳以上で少し低く、「同和問題」については40・50歳代が少し高く、40歳代で26%であった。しかし、職業別では特徴的な差が見られ、「犯罪被害者」については他の専門職自由業が0%と特に低く、「HIV感染者等」については医療等の関係者、企業等の勤め人がそれぞれ31%、25%と他に比べて高い。そして、「同和問題」については学校の教職員が41%であるのに対して他は低く、農林漁業者0%、経営者・自営業者が9%で、その他も12%であった。

残りの3項目、「在日外国人」、「アイヌの人々」、「その他」については高々11%で顕著な違いが見られず、「在日外国人」について50歳代が24%であったのが目に止まる程度である。

図2



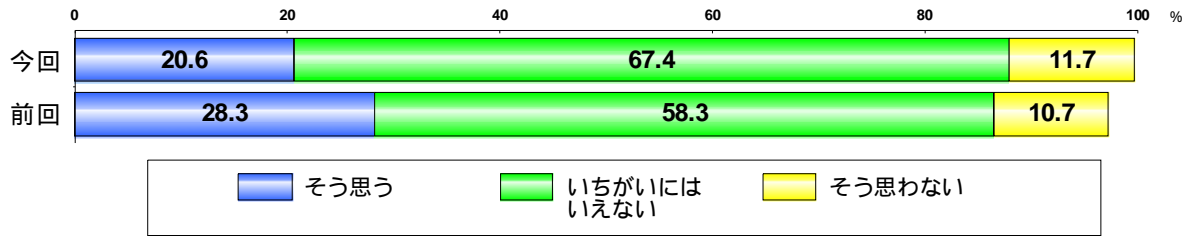
3) 日本の基本的人権

問3 「人権」をとりまく日本の社会的状況について、あなたはどのように感じていらっしゃいますか。次のそれぞれについて、あなたのお考えにいちばん近いものを選んでください。(は1つずつ)

(1) 今日の日本は、基本的人権が尊重されている社会である。

1. そう思う
2. いちがいにはいえない
3. そう思わない

図3(1)



基本的人権の尊重について、「そう思わない」は12%で前回と変わりは見られなかったが、「そう思う」は前回の28%に比べて21%と低くなっており、「いちがいにはいえない」が3分の2を超えていた。性別では、「そう思わない」については男女差はないが、「そう思う」については男性の27%に対して女性は17%と低かった。また、年齢別では、60歳以上の高齢者で30%以上が「そう思う」と感じていた。

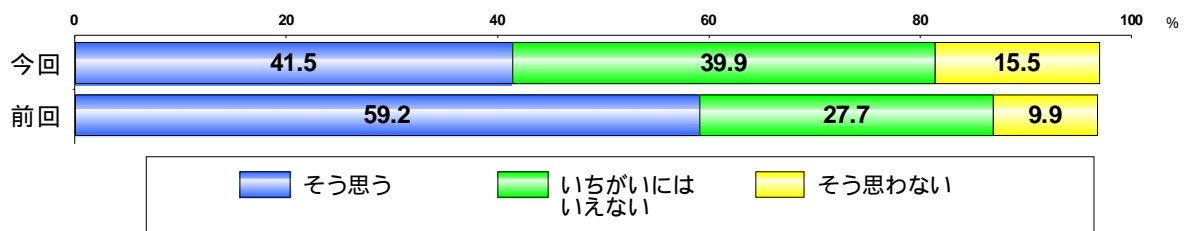
職業別では、他の専門職自由業が「そう思う」、「そう思わない」がともに36%で、「いちがいにはいえない」が27%であるのに対して、医療等の関係者は「いちがいにはいえない」が85%で「そう思わない」が0%、また、農林漁業者も「そう思わない」が0%で残りが二分されているなど、職業によって感じ方が大きく異なっている。

4) 個人の人権意識の変化

(2) 国民一人ひとりの人権意識は10年前に比べて高くなっている。

1. そう思う
2. いちがいにはいえない
3. そう思わない

図3(2)



人権意識の変化について、「そう思う」が41%と前回に比べて大幅に減少し、「いちがいにはいえない」とほぼ同じになっていた。

「そう思う」は、性別では、女性は男性よりも低く、年齢別では若い人ほど低くなる傾向が見られ、70歳以上では50%を超えていたのに対して20歳代は29%であった。

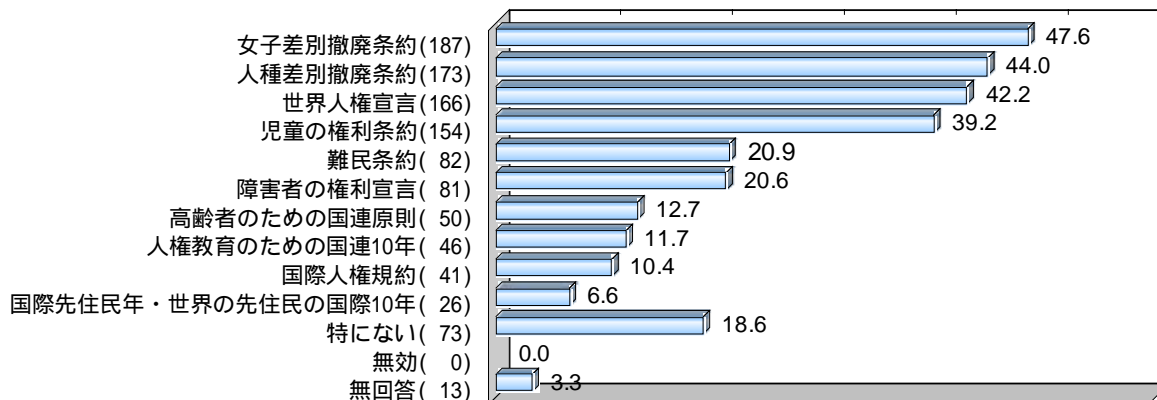
職業別では感じ方が様々で、その他の公務員の64%が「そう思う」と感じ、「そう思わない」はわずか9%しかいなかったのに対して、他の専門職自由業は55%が「そう思う」と感じている一方で、「そう思わない」も36%おり、また、医療等の関係者は62%が「いちがいにはいえない」と感じ、「そう思わない」は0%であった。

5) 国際的人権問題の認知状況

問4 国連で決議あるいは採択された「人権」にかかわる宣言や条約などで、あなたが聞きしことがあるものをあげてください。(はいくつでも)

- | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 世界人権宣言 (1948年決議) | 7. 児童の権利条約 (1989年採択・90年発効・94年日本締結) |
| 2. 難民条約 (1951年採択・54年発効・81年日本締結) | 8. 高齢者のための国連原則 (1991年決議) |
| 3. 人種差別撤廃条約 (1965年採択・69年発効・95年日本締結) | 9. 国際先住民年・世界の先住民の国際10年 (1993年決議) |
| 4. 国際人権規約 (1966年採択・76年発効・79年日本締結) | 10. 人権教育のための国連10年 (1994年決議) |
| 5. 障害者の権利宣言 (1975年決議) | 11. 特にない |
| 6. 女子差別撤廃条約 (1979年採択・81年発効・85年日本締結) | |

図4



10項目の国連決議や国際条約などについて、聞きしことのあるものが「特にない」は19%存在し、これは、年齢別では50歳代が最も低いU字型分布をなし、職業別では農林漁業者が36%で最も高く、経営者・自営業者やその他も20%を超えているが、逆に学校の教職員とその他の公務員は0%であった。

一方、「聞きしことがある」は一人平均約3.1項目で、その項目の多くは女子差別撤廃条約、人種差別撤廃条約、世界人権宣言、児童の権利条約の4つに集中して他を大きく引き離しているが、いずれも5割には達していない。

これら4項目の認知率について性別で比較すると、男性は人種差別撤廃条約、世界人権宣言がともに47%で、女性の43%、40%より高く、女性は女子差別撤廃条約、児童の権利条約がそれぞれ49%、43%で、男性の46%、36%より高い。また、年齢別では多少の波はあるものの、世界人権宣言は年齢の若い方が高い傾向を示しているのに対して、他は50歳代が最も高い単峰型の分布をしている。

職業別では違いがさらに大きく、農林漁業者は4項目すべてについて低く、人種差別撤廃条約の27%(3人)が最大であった。経営者・自営業者やその他も、認知率が50%を超えた項目はない。これに対して他の職業の人々は、50%を超えた項目が必ず1つは存在し、その項目は職業によって異なっている。児童の権利条約について、学校の教職員は88%で、2位のその他の公務員の55%を大きく引き離しており、他は農林漁業者を除いて30%台であった。

学校の教職員は世界人権宣言についても76%と高く、他の専門職自由業や医療等の関係者も大差なく高いのに、農林漁業者は0%、その他も35%と低く、全項目の中で最も差が著しかった。

これに対して、女子差別撤廃条約は企業等の勤め人の53%が最高で、農林漁業者の18%と他の専門職自由業の36%を除けば、他はいずれも40%台で差が最も小さく、人種差別撤廃条約もこれに次いで小さく、医療等の関係者69%、その他の公務員64%、農林漁業者27%の3つを除けば、他は40~55%であった。

上記の4項目に次ぐ難民条約、障害者の権利宣言の2つについては、いずれも男性が女性より少し高く、また年齢別では50歳代が他より高かった。

残り4項目は高々13%であったが、その中で、人権教育のための国連10年については学校の教職員が35%、国際人権規約については女性の6%に対して男性が16%と高いのが目に止まった。

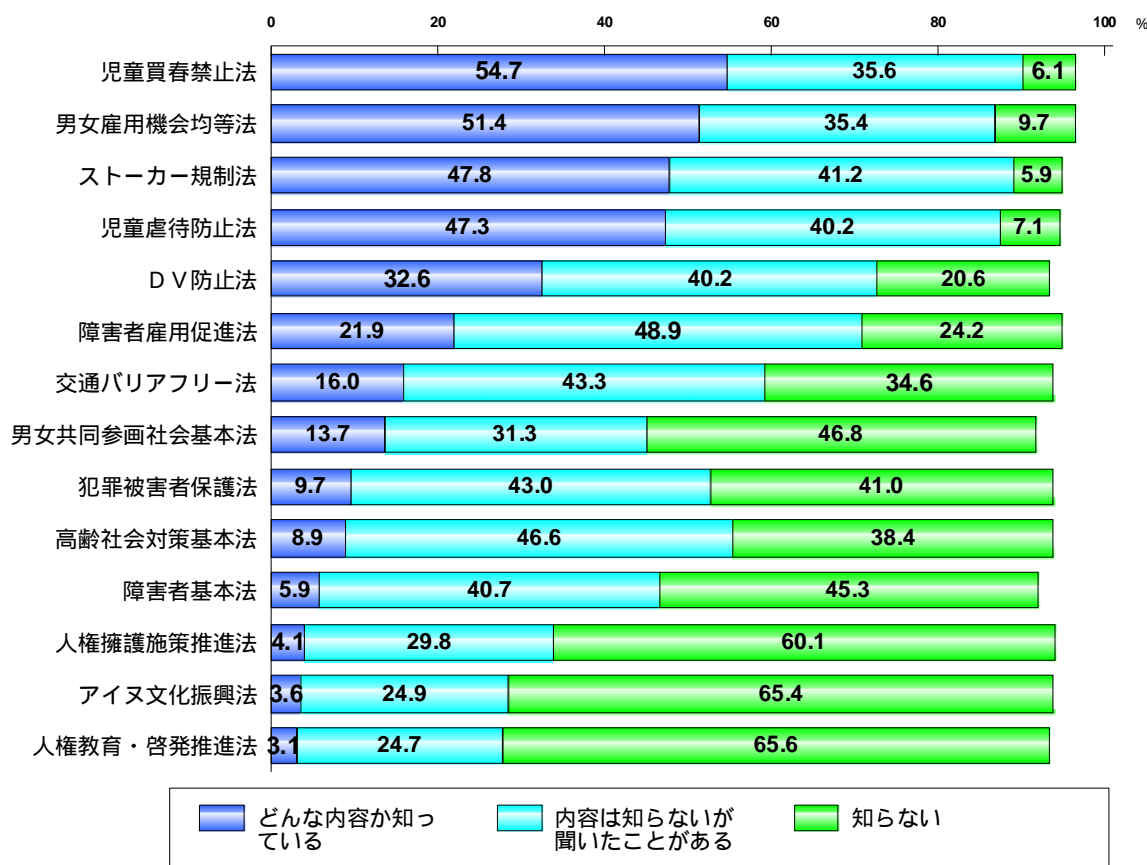
6) 人権に関する法律の認知状況

問5 あなたは、次にあげる女性や子ども、高齢者などの「人権」に関する法律について、どの程度ご存じですか。次の(1)から(14)のそれぞれについてお答えください。(は1つずつ)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| (1) 「男女雇用機会均等法」 | (8) 「交通バリアフリー法」 |
| (2) 「男女共同参画社会基本法」 | (9) 「障害者雇用促進法」 |
| (3) 「DV(防止)法」 | (10) 「障害者基本法」 |
| (4) 「ストーカー規制法」 | (11) 「犯罪被害者保護法」 |
| (5) 「児童買春禁止法」 | (12) 「人権擁護施策推進法」 |
| (6) 「児童虐待防止法」 | (13) 「人権教育・啓発推進法」 |
| (7) 「高齢社会対策基本法」 | (14) 「アイヌ文化振興法」 |

1. **どんな内容か知っている**
2. 内容は知らないが名称は聞いたことがある
3. **知らない**

図5



14項目の法律の中で、児童買春禁止法、男女雇用機会均等法、ストーカー規制法、児童虐待防止法の4法律については5割程度が「どんな内容か知っている」と回答しているものの、全体的には人権に関する法律についての関心度は低く、人権

擁護施策推進法、アイヌ文化振興法、人権教育・啓発推進法の3法律については「知らない」が6割を超え、「どんな内容か知っている」は5%にも達していない。

性・年齢別では、多くの法律について男女間に若干の差が生じているが、法律によって関心が異なり、一概にどちらが高いとは言えない。また、年齢的に変動が生じている法律が多いが、一定の傾向が見られるものは少なく、むしろ特定の年齢層に他との違いが顕著であることの方が多いようである。

また、職業別ではさらに顕著な違いが見られるが、職業によって関心の強い法律が異なり、どの職業が特に高いなどとは一概には言えない。

(1) 「男女雇用機会均等法」の認知

「どんな内容か知っている」は51%で県全体の44%より高く、男性の61%に対して女性は46%と、性差が見られた。なお、年齢別では60歳以上を除く各年齢層で、職業別では農林漁業者とその他を除く各職業で5割を超え、70%を超す職業が幾つもあった。

(2) 「男女共同参画社会基本法」の認知

「どんな内容か知っている」は14%であったが、職業別では様々で、その他の公務員は45%であった。一方、「知らない」は半数に近く、男性は43%であったが、女性は半数を超え51%であった。また、職業別でも、学校の教職員や他の専門職自由業が20%以下であるのに対して、医療等の関係者は69%と顕著な差が見られた。

(3) 「DV（防止）法」の認知

「どんな内容か知っている」は33%であったが、医療等の関係者は54%、経営者・自営業者は49%と高く、また年齢別では、20歳代と50歳代で4割を超えていた。

一方、「知らない」は、男性23%、女性18%で、前記と逆に前者が高かった。

(4) 「ストーカー規制法」の認知

「どんな内容か知っている」は48%であったが、男性53%、女性45%、20歳代74%、70歳以上25%、その他の公務員82%、農林漁業者18%と、性・年齢・職業間で顕著な差が見られた。

(5) 「児童買春禁止法」の認知

「どんな内容か知っている」は55%で、質問項目の中で最も認知率が高く、「知らない」は6%に過ぎなかった。回答状況には、性・年齢・職業間の差が著しく、男性60%、女性52%、70歳以上41%であり、また、経営者・自営業者を筆頭に60%を超す職業が数ある中で、他の専門職自由業は36%と低く、農林漁業者や学校の教職員も5割に満たなかった。

(6) 「児童虐待防止法」の認知

「どんな内容か知っている」は47%で、70歳以上の29%を除けば、性・年齢差は小さかった。しかし、職業差は大きく、学校の教職員が71%、その他の公務員が64%であるのに対して、農林漁業者と他の専門職自由業は27%に過ぎなかった。

(7) 「高齢社会対策基本法」の認知

「どんな内容か知っている」はわずか9%で、「知らない」は38%もいた。回答状況には性・職業間で少しばかりの差が見られ、「知らない」は男性42%に対して女性36%、医療等の関係者54%に対して他の専門職自由業は27%であっ

た。また、年齢別でも高低の波が見られた。

(8) 「交通バリアフリー法」の認知

「どんな内容か知っている」16%、「知らない」35%で、性・年齢間に差が見られた。

性別では、「知っている」が男性21%に対して女性は13%であり、年齢別でも20歳代は26%であるのに対して、30歳代はわずか6%、40歳代も13%で変動が大きい。職業別でも、その他の公務員が36%、他の専門職自由業は27%で、他の職業に比べて高い。

(9) 「障害者雇用促進法」の認知

半数近くの49%が「聞いたことがある」と回答しているが、「どんな内容か知っている」は22%と意外に少なく、「知らない」が24%であった。

性・年齢差は顕著でないが、職業別では医療等の関係者とその他の公務員の45%が「どんな内容か知っている」のに対して農林漁業者は0%であった。

(10) 「障害者基本法」の認知

「どんな内容か知っている」は6%に止まり、「聞いたことがある」を含めても50%に達していない。「知らない」の45%の内訳は、男性の40%に対して女性は49%と高く、年齢別では30歳代で60%、40歳代も53%と他の年齢層より高い。一方、職業別では、その他の公務員の18%をはじめ、幾つもの職業が40%以下であるのに対して、医療等の関係者やその他で50%を超えている。

(11) 「犯罪被害者保護法」の認知

「どんな内容か知っている」は10%と低く、「聞いたことがある」を含めると辛うじて50%を超え、「知らない」は41%であった。

回答状況は性・年齢・職業間の差が著しく、「どんな内容か知っている」の割合は、男性が13%で女性の8%に比べて高く、その他の公務員が27%で最も高く、農林漁業者・医療等の関係者・他の専門職自由業は0%であった。そして、医療等の関係者の62%が「知らない」であった。

(12) 「人権擁護施策推進法」の認知

「知らない」の割合は60%で、年齢別では30歳代が75%に達していた。また、職業別では、学校の教職員が35%と低く、他の専門職自由業も半数以下であったが、逆に医療等の関係者などは7割に近かった。そして、性別でも女性57%に対して男性は65%と高かった。

(13) 「人権教育・啓発推進法」の認知

他の法律に比べて認知率が最も低く、「どんな内容か知っている」はわずか3%で、「知らない」は66%であった。「知っている」の割合は、男性の6%に対して女性は1%とさらに低く、職業別では学校の教職員でも12%に過ぎなかった。その他の公務員は18%で最も高かったものの「知らない」も73%と、医療等の関係者の85%に次いで高く、職業間に顕著な相違が見られた。また、年齢別では30歳代だけが「知らない」81%で飛び離れていた。

(14) 「アイヌ文化振興法」の認知

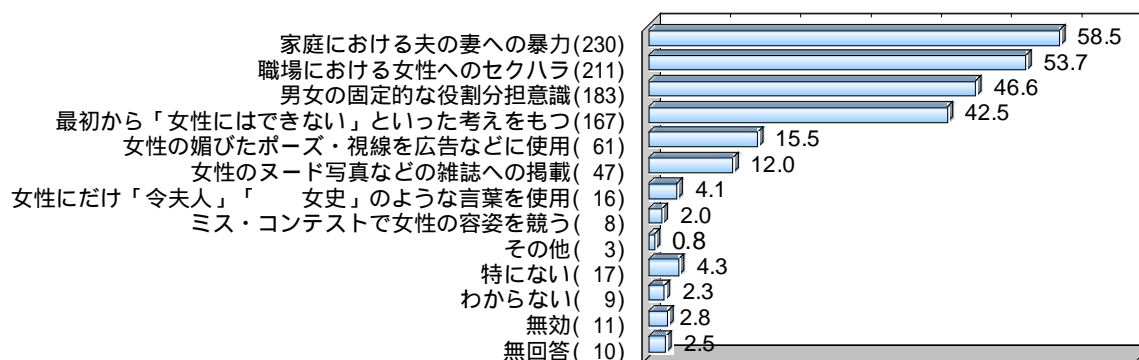
上記の「人権教育・啓発推進法」と同様な傾向を示し、「どんな内容か知っている」は男性の6%に対して女性は2%とさらに低く、「知らない」65%の中でも、医療等の関係者は77%と高かった。

2 女性に関する問題

1) 女性問題に関する意識

- 問6 女性についてのことから、人権上特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(は3つまで)
1. 男女の固定的な**役割分担意識**(「男は仕事、女は家庭」など)を押しつけること
 2. 家庭において、**夫が妻に暴力**(酒に酔ってなぐるなど)をふるうこと
 3. 職場において、男性が女性に対して**性的ないやがらせ**(セクシュアル・ハラスメント)をすること
 4. 女性のヌード写真などを雑誌に掲載すること
 5. 女性の身体の一部や媚びたポーズ・視線を、内容に関係なく広告などに使用すること
 6. ミス・コンテストで女性の容姿を競うこと
 7. 女性にだけ「令夫人」、「女史」のような言葉を用いること
 8. 最初から「女性にはできない」といった考えをもつこと
 9. その他(具体的に:)
 10. 特にない
 11. わからない

図6



女性問題に関する意識では、「夫が妻に暴力」、「性的ないやがらせ」が半数を超え、「役割分担意識」、「女性にはできない」が40%台で続く。性別でも、この4つが上位を占めるが、「役割分担意識」で男性の42%に対し、女性は50%とやや違いが見られる。

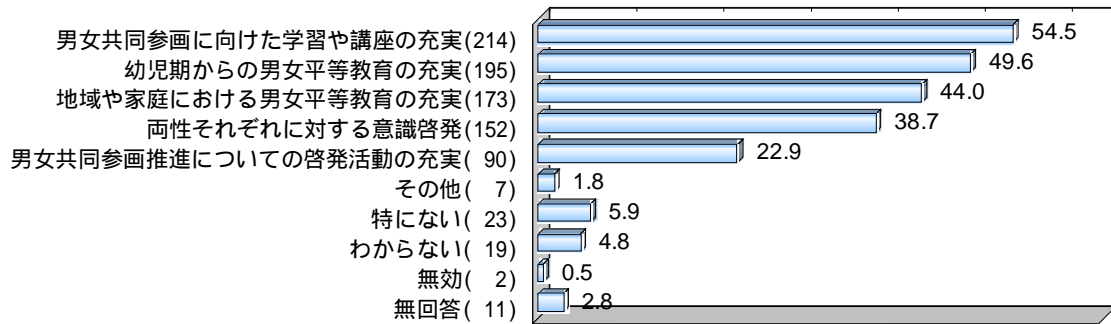
年齢別では、20・30歳代は「性的ないやがらせ」がともに61%と最も高く、60歳以上で「役割分担意識」を選択した人が少ない。

職業別では、「役割分担意識」で企業等の勤め人、学校の教職員、医療等の関係者が半数を超え、農林業業者は少ない。また、「夫が妻に暴力」で他の専門職自由業、その他の公務員がともに36%と少なく、他は回答にややばらつきがある。

2) 女性問題を解決するための教育・啓発のあり方

- 問7 女性の人権が守られるためには、教育や啓発においてどのようなことが大切だと思いますか。(は3つまで)
1. **幼児期からの男女平等教育の充実**
 2. **地域や家庭**における男女平等教育の充実
 3. 男性、女性それぞれに対する**意識啓発の充実**
 4. 学校教育、生涯教育の場での男女共同参画に向けた**学習や講座の充実**
 5. 男女共同参画の推進についての啓発活動の充実
 6. その他(具体的に:)
 7. 特にない
 8. わからない

図7



解決するための教育・啓発のあり方では、「学習や講座の充実」が半数を超え、「幼児期から」、「地域や家庭」と続いている。性別では、女性で「幼児期から」が男性に比べ10%高く、「地域や家庭」でも女性の方が高く、関心に違いがある。

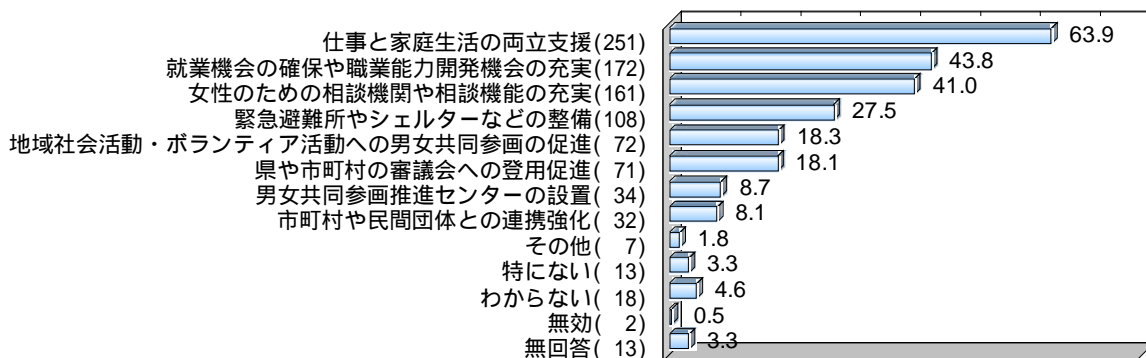
年齢別では、20歳代で「地域や家庭」が60%を超え、40歳代は「幼児期から」が59%で他に比べ幾分高くなっている。

職業別では、「意識啓発の充実」は医療等の関係者で62%、企業等の勤め人で50%と半数を超えるが、他の専門職自由業とその他の公務員はともに27%と低く、年齢・職業でばらつきがある。また、「地域や家庭」では、他の専門職自由業、その他の公務員がやや低い。

3) 女性問題を解決するための対策

- 問8 女性の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(は3つまで)
1. 地域社会活動やボランティア活動への**男女共同参画の促進**
 2. 男女共同参画推進**センターの設置**
 3. 女性のための相談機関、**相談機能の充実**
 4. 市町村の担当窓口や民間団体との連携強化
 5. 暴力等被害から逃れるための「緊急避難所、シェルター」などの整備
 6. 女性の**就業機会の確保**、女性の職業能力開発の機会の充実
 7. 県や市町村の審議会への**女性の登用促進**
 8. 子育て支援、介護の充実、就業環境の整備などの仕事と家庭生活の**両立支援**
 9. その他(具体的に:)
 10. 特にない
 11. わからない

図8



女性問題を解決するための対策では、「両立支援」が64%で最も高く、「就業機会の確保」、「相談機能の充実」が40%台で続く。性別では、「両立支援」、「相談

機能の充実」でいずれも女性が男性より10%程度高く差がみられる。年齢別では、60歳以上で「男女共同参画の促進」、「センターの設置」がやや高く、その分「就業機会の確保」が低い。20歳代で、「男女共同参画の促進」が低く「女性の登用促進」が35%と他に比べて高い。

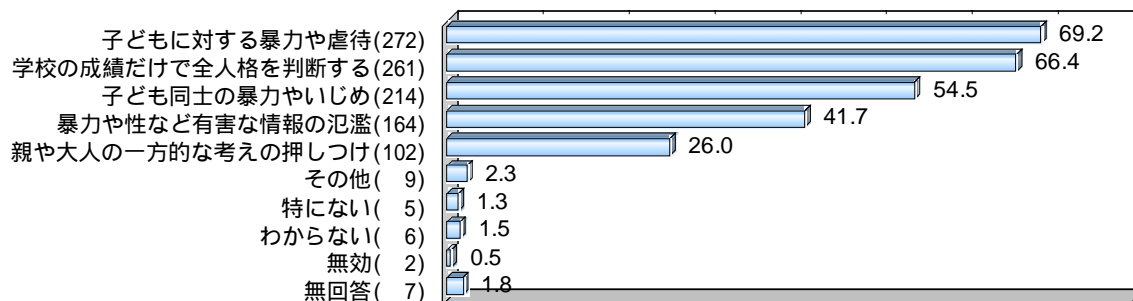
職業別では、「女性の登用促進」で他の専門職自由業が55%と他に比べて高く、「相談機能の充実」でその他の公務員、次に学校の教職員が高い。また、農林漁業者は「女性の登用促進」を選択した人はなく、他に比べ選択が平均的であるが、「男女共同参画の促進」で36%と他に比べ高くなっている。

3 子どもに関する問題

1) 子どもの問題に関する意識

- 問9 子どもについてのことがらで、人権上特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(は3つまで)
1. 学校の**成績だけで**子どもの全人格を**判断**すること
 2. 親をはじめ大人が子どもに**暴力や虐待**(身体的虐待、性的虐待、心理的虐待、保護の怠慢・拒否)を行うこと
 3. **子ども同士の「暴力」**や、「仲間はずれ」「無視」などの**いじめ**があること
 4. 親をはじめ大人が学校や就職先の選択などで**一方的な考え**を押しつけること
 5. 暴力や性など子どもに**有害な情報**が**氾濫**していること
 6. その他(具体的に:)
 7. 特にない
 8. わからない

図9



子どもに関する問題として、最も高いものは「暴力や虐待」、「成績だけで判断」でいずれも60%を超え、「子ども同士の暴力やいじめ」が半数を超えて続いている。性別では、女性が「暴力や虐待」で男性よりも15%多く、「成績だけで判断」でもやや多い。その分、「一方的な考えを押しつけ」で男性の方が多い。

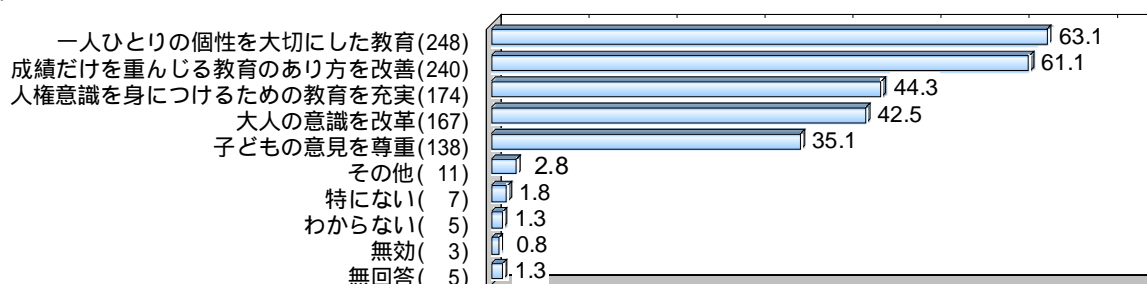
年齢別では、20歳代で「一方的な考えを押しつけ」が半数を超え、「有害な情報が氾濫」が低い。また、20~50歳代で「暴力や虐待」が高く、60歳以上では「成績だけで判断」の割合が他に比べやや低い。

職業別では、回答にばらつきが見られる。「子ども同士の暴力やいじめ」で農林漁業者が73%と最も高く、「成績だけで判断」で経営者・自営業者の80%の人が選んでいる。学校の教職員は、「暴力や虐待」を94%の人が選び、「有害な情報が氾濫」も71%と他に比べ高いが、「成績だけで判断」は41%と低い。また、「暴力や虐待」では、学校の教職員が最も高く、次いで企業等の勤め人が高い。

2) 子どもの問題を解決するための教育・啓発のあり方

- 問10 子どもの人権が守られるためには、教育や啓発においてどのようなことが大切だと思いますか。(は3つまで)
1. **子どもの意見**を尊重する
 2. **大人の意識**を改革する
 3. 成績だけを重んじる**教育のあり方**を改める
 4. 子ども一人ひとりの**個性を大切**にした教育を行う
 5. 子どもが人権意識を身につけるための**教育を充実**する
 6. その他(具体的に:)
 7. 特にない
 8. わからない

図10



教育・啓発のあり方では、「個性を大切」、「教育のあり方」が60%台と最も多く、「教育を充実」、「大人の意識」が40%台で続く。性別では、「教育を充実」で女性が半数を超え男性に比べ14%高く、「子どもの意見」も同様にやや高くなっている。

年齢別では、「個性を大切」で20歳代が71%、40歳代が76%と高く、「教育のあり方」で50歳代が71%で最も高くなっている。また、「子どもの意見」で20歳代が48%と高い。「教育を充実」で50歳代がやや低い。

職業別では、「個性を大切にした教育」で医療等の関係者と農林漁業者がともに80%を超え、学校の教職員で「子どもの意見」、「教育を充実」が他に比べ多い。「教育を充実」では、他の専門職自由業、その他の公務員がともに10%以下と低い。どの意見も職業によってばらつきが見られる。

3) 子どもの問題を解決するための対策

- 問11 子どもの人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(は3つまで)
1. 体罰禁止を徹底させる
 2. **校則や決まり**を緩やかにする
 3. **教師の資質・能力**を向上する
 4. 子どもの人権を守るための**啓発・広報活動**を推進する
 5. 子どもの人権相談所や電話**相談所を充実**する
 6. 子どもが被害になる**犯罪の取り締まり**の強化や有害環境を浄化する
 7. 子育て、教育等に関する**相談体制を充実**する
 8. **家庭内の人間関係**を安定させる
 9. その他(具体的に:)
 10. 特にない
 11. わからない

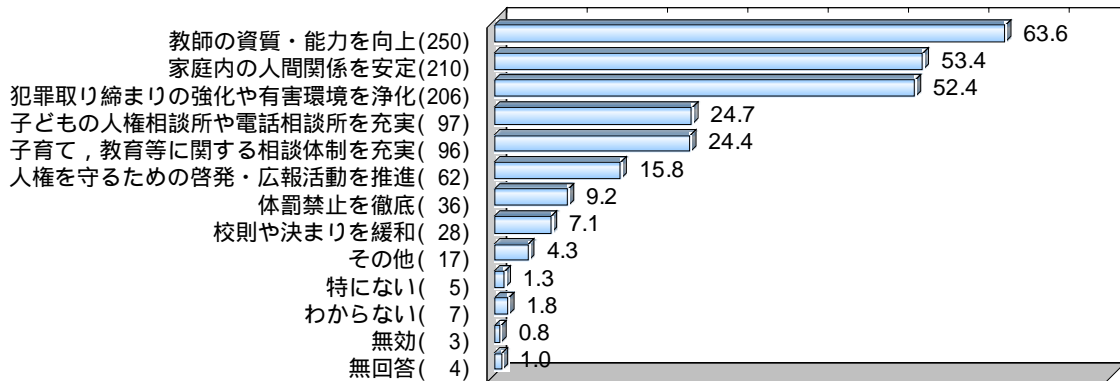
解決するための対策では、「教師の資質・能力」が64%で最も多く、「家庭内の人間関係」、「犯罪の取り締まり」が50%台で続いている。性別では、女性で、「犯

罪の取り締まり」が「教師の資質・能力」の次に多く、男性に比べ11%高くなっている。

年齢別では、いずれの年代も「教師の資質・能力」が多いが、20歳代で「校則や決まり」、「相談体制を充実」、「家庭内の人間関係」が多く、その分「啓発・広報活動」、「相談所を充実」が少ない。

職業別では、学校の教職員で「相談体制を充実」が最も多く、「教師の資質・能力」が他に比べ著しく少ない。「犯罪の取り締まり」で医療等の関係者が最も多く、職業で特徴が見られる。

図11



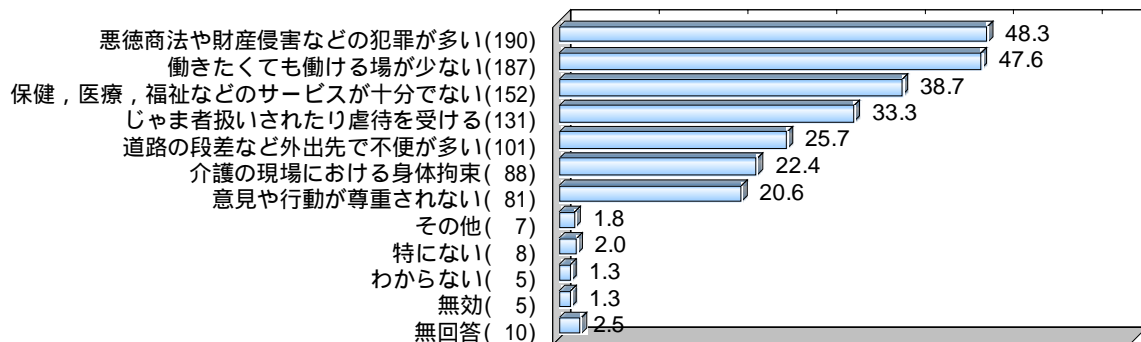
4 高齢者に関する問題

1) 高齢者問題に関する意識

問12 高齢者についてのことがらで、人権上特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(は3つまで)

1. 働きたくても働ける場が少ないこと
2. 高齢者が**じゃま者扱い**されたり、虐待を受けること
3. 高齢者の**意見や行動**が尊重されないこと
4. 高齢者に対する保健、医療、福祉などの**サービスが十分でない**こと
5. 介護の現場において、高齢者をベッドなどに縛り付ける**身体拘束**を行うこと
6. 道路の段差や建物の階段など**外出先で不便**が多いこと
7. **悪徳商法や財産侵害**など、高齢者が被害者となる犯罪が増加していること
8. その他(具体的に:)
9. 特にない
10. わからない

図12



高齢者問題に関する意識では、「悪徳商法や財産侵害」、「働ける場が少ない」が48%、次いで「サービスが十分でない」が39%である。性別では、男性が両者ともやや多く、女性は「身体拘束」、「外出先で不便」を選ぶ割合が高くなっている。

年齢別では、20歳代で「働ける場が少ない」、「悪徳商法や財産侵害」、「外出先で不便」が他より多く、「働ける場が少ない」は30・50・60歳代でも50%を超えている。70歳代では、「悪徳商法や財産侵害」の次に「意見や行動」が多い。また、50歳代で「身体拘束」が他の世代より高く、「悪徳商法や財産侵害」が逆に低くなっている。

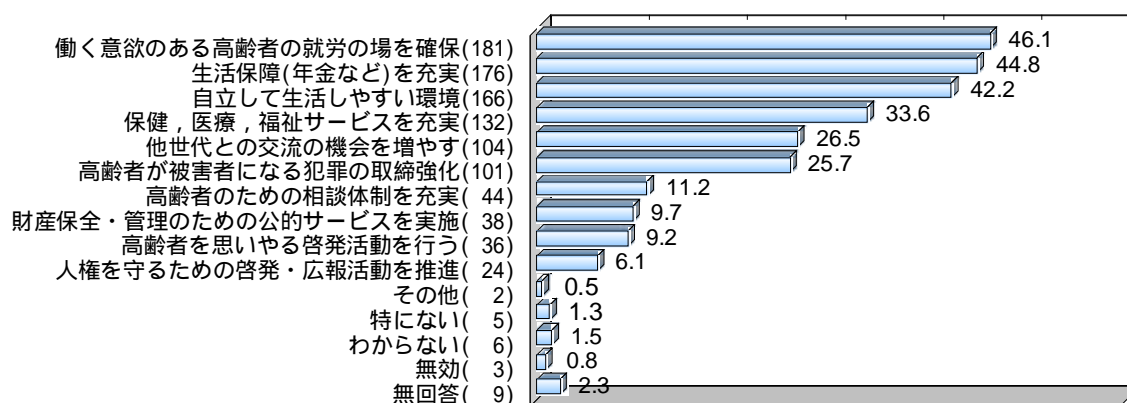
職業別では、「働ける場が少ない」で他の専門職自由業、その他の公務員がともに27%と低く、他の専門職自由業は「悪徳商法や財産侵害」、その他の公務員は「じゃま者扱い」が高い。農林漁業者は「悪徳商法や財産侵害」とともに「じゃま者扱い」を一番にあげ、他の専門職自由業で「身体拘束」が高いことが目につく。「意見や行動」では、その他の公務員、医療等の関係者が高く、学校の教職員、他の専門職自由業が低い。

2) 高齢者問題を解決するための対策

問13 高齢者の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(は3つまで)

1. 高齢者が**自立して生活**しやすい環境にする
2. 働く意欲のある高齢者の**就労の場**を確保する
3. 高齢者との世代との**交流の機会**を増やす
4. 高齢者のための保健、医療、福祉**サービスを充実**する
5. 高齢者の**生活保障**(年金など)を**充実**する
6. 高齢者のための**相談体制**を**充実**する
7. 高齢者を思いやるための**啓発活動**を行う
8. 高齢者の人権を守るための啓発・広報活動を推進する
9. 高齢者の財産の保全、管理のための公的サービスを実施する
10. 高齢者が被害者になる**犯罪の取り締まり**を強化する
11. その他(具体的に:)
12. 特にない
13. わからない

図13



高齢者問題を解決するための対策としては、「就労の場」が46%で最も高く、「生活保障を充実」の45%、「自立して生活」の42%と続く。性別では、「就労の場」、「交流の機会」、「犯罪の取り締まり」等で男性が多く、「自立して生活」で女性が多い。

年齢別に見ると、「交流の機会」で40歳未満が多く、40歳以上は少ない。「生

活保障を充実」では、これが逆転している。20歳代で「相談体制を充実」の回答は0で、30歳代で「啓発活動を行う」、「犯罪の取り締まり」が他の年代より高いことが目につく。

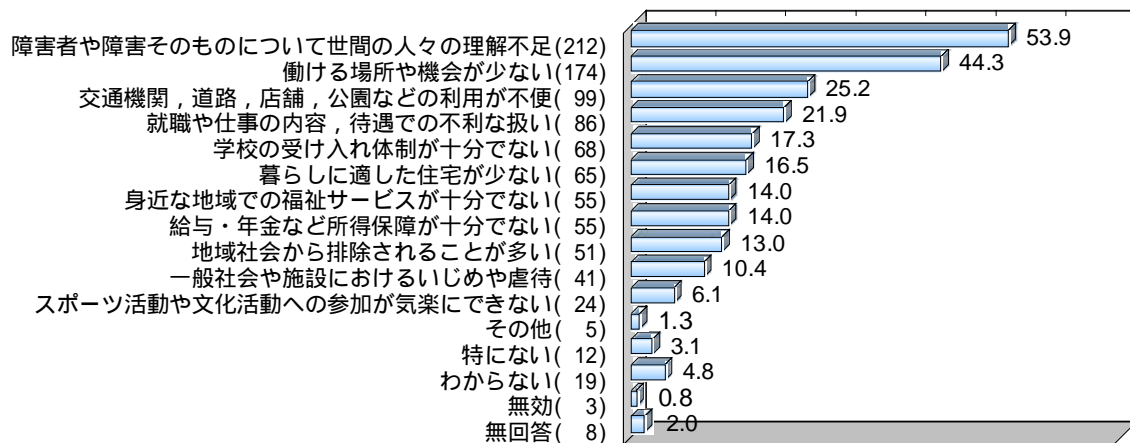
職業別では、「自立して生活」で医療等の関係者、その他の公務員、学校の教職員が多く、農林漁業者では少ない。「就労の場」でも医療等の関係者が最も多く、「サービスを充実」で農林漁業者、その他の公務員は半数を超えている。また、「生活保障を充実」では、他の専門職自由業が18%と最も低い。

5 障害者に関する問題

1) 障害者問題に関する意識

- 問14 障害者についてのことがらで、人権上特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(は3つまで)
1. 障害のある人や障害そのものについて**世間の人びとの理解**が不足していること
 2. **働ける場所や機会**が少ないこと
 3. 就職や仕事の内容、待遇で**不利な扱い**を受けることがあること
 4. 給与や年金など**所得保障が十分でない**こと
 5. **学校の受入体制**が十分でないこと
 6. **交通機関**、道路、店舗、公園などの**利用**が不便なこと
 7. 障害のある人の**暮らしに適した住宅**が少ないこと
 8. **スポーツ活動**や文化活動への**参加**が気楽にできないこと
 9. 地域社会から**排除される**ことが多いこと
 10. 一般社会や施設内においていじめや虐待にあうことがあること
 11. 身近な地域での福祉サービスが十分でないこと
 12. その他(具体的に:)
 13. 特にない
 14. わからない

図14



障害者問題に関する意識では、「世間の人びとの理解」が54%と半数を超え、「働ける場所や機会」が44%で続く。性別では、「所得保障が十分でない」は男性の方が多く、「学校の受け入れ体制」は女性の方が多い。

年齢別では、「世間の人びとの理解」が30・40歳代で高く、20歳代で「働ける場所や機会」が少ない。「不利な扱い」、「交通機関の利用」、「暮らしに適した住宅」、「スポーツ活動への参加」で20歳代が他の年代より高い。「学校の受け入れ体制」で30・40歳代が多く、高年層は少ない。年齢によって、回答状況は様

々である。

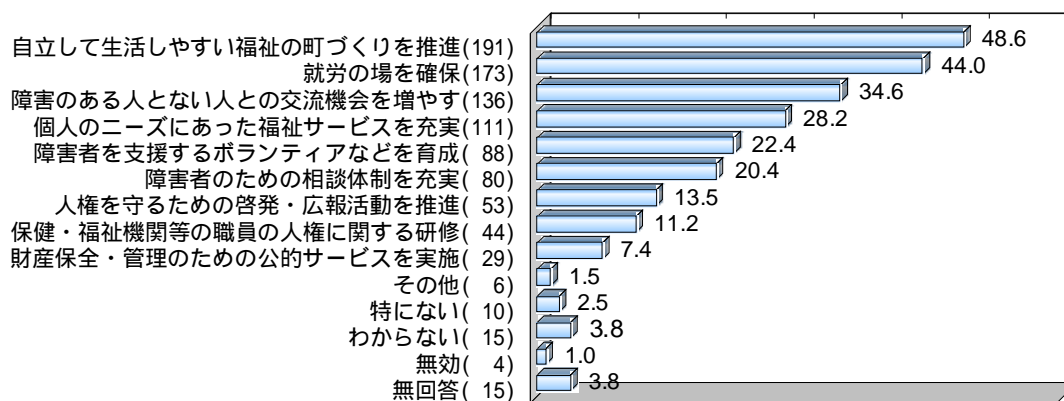
職業別では、「世間の人びとの理解」で学校の教職員、その他の公務員が70%を超えているのに対し、農林漁業者、他の専門職自由業は36%である。「働ける場や機会」は、学校の教職員で低く、農林漁業者で最も高い。

2) 障害者問題を解決するための対策

問15 障害者の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(は3つまで)

1. 地域で自立して生活しやすいように**福祉の町づくり**をすすめる
2. 障害のある人の**就労の場を確保**する
3. 障害のある人とない人との**交流の機会を増やす**
4. 個人のニーズにあった**福祉サービス**を充実する
5. 障害のある人の財産の保全、管理のための公的サービスを実施する
6. 障害のある人のための**相談体制**を充実する
7. 保健・福祉機関や医療機関の**職員の人権**に関する**研修**に努める
8. 障害のある人を支援する**ボランティア**などを育成する
9. 障害のある人の人権を守るための**啓発・広報活動**を推進する
10. その他(具体的に:)
11. 特にない
12. わからない

図15



障害者問題を解決するための対策では、「福祉の町づくり」が最も多く、「就労の場を確保」とともに40%を超えている。性別では、「就労の場を確保」、「ボランティアなどを育成」、「啓発活動を推進」で男性の方が多く、「福祉の町づくり」、「福祉サービスを充実」、「職員の研修」では、女性の方が多い。

年齢別では、「福祉サービスを充実」、「交流の機会を増やす」では年齢が高くなるにつれて低くなり、「就労の場を確保」は40・50歳代が高い。「ボランティアなどを育成」で20・50歳代が30%を超えている。

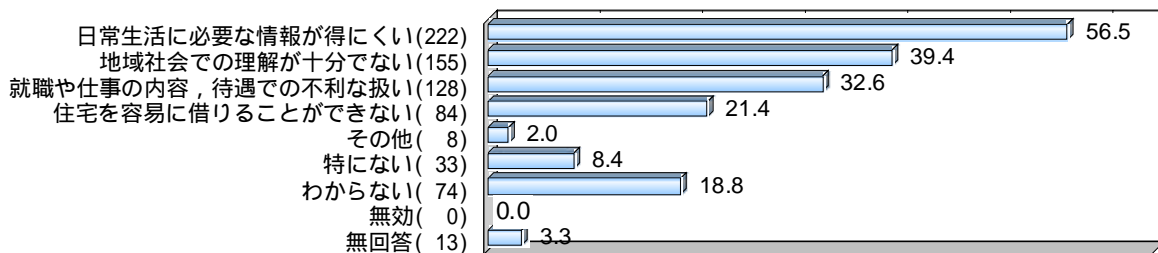
職業別では、「就労の場を確保」で農林漁業者が82%と最も高く、経営者・自営業者が27%と低い。「相談体制を充実」では、他の専門職自由業、その他の公務員、その他で高い。「福祉サービスを充実」で医療等の関係者、「交流の機会を増やす」で学校の教職員が高くなっている。

6 在日（定住）外国人に関する問題

1) 外国人問題に関する意識

- 問16 日本に居住している外国人についてのことがらで、人権上特に問題があると思われるのはどのようなことですか。（ は3つまで）
1. **地域社会での理解**が十分でないこと
 2. **就職や仕事の内容、待遇で不利な扱い**を受けること
 3. 言語が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと
 4. **住宅を容易に借りる**ことができないこと
 5. その他（具体的に： _____）
 6. 特にない
 7. **わからない**

図16



外国人問題に関する意識では、56%が「生活に必要な情報」を選んでおり、次が「地域社会での理解」の39%、同じく30%台で「就職や仕事で不利な扱い」となっている。また、「わからない」も19%と多い。

性別では、上位2者で男性が多く選んでおり、女性は「わからない」の回答が多い。

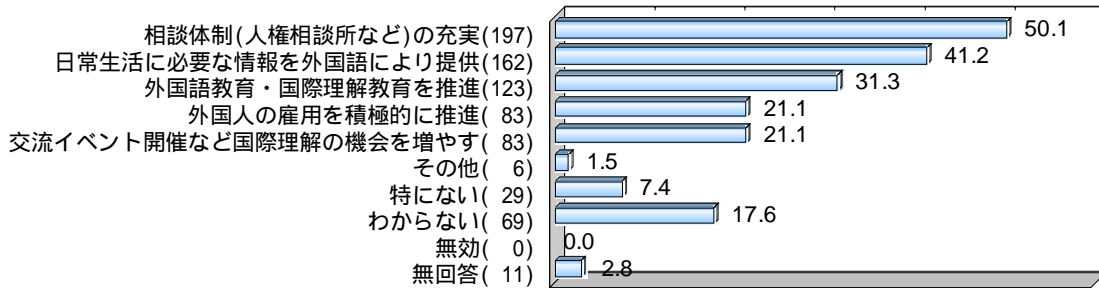
年齢別では、20歳代で「生活に必要な情報」、「地域社会での理解」を多く、「住宅を容易に借りる」で20・30歳代が若干多い。「わからない」では、20歳代が少ない。

職業別では、「地域社会での理解」で医療等の関係者、他の専門職自由業、その他の公務員がやや少なく、「就職や仕事で不利な扱い」では経営者・自営業者、その他の公務員が少ない。また、「住宅を容易に借りる」で企業等の勤め人、学校の教職員、医療等の関係者がやや高い。

2) 外国人問題を解決するための対策

- 問17 外国人の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。（ は3つまで）
1. **外国人の雇用**を積極的に進める
 2. 日常生活に必要な情報を**外国語により提供**する
 3. 外国人のための**相談体制**（いくつかの言語で対応できる人権相談所など）を**充実**する
 4. シンポジウム、講座や交流イベントの開催など**国際理解の機会**を増やす
 5. **外国語教育**や国際理解教育を**推進**する
 6. その他（具体的に： _____）
 7. 特にない
 8. **わからない**

図17



外国人問題を解決するための対策では、「相談体制を充実」が半数を超え、「外国語により提供」が続いている。性別で見ても、それほど変わりはなく、「国際理解の機会」で女性が男性を上回る。

年齢では、20歳代でいずれについても関心の度合いが高く、特に「外国語により提供」が65%、「外国語教育を推進」が45%と他より高くなっている。

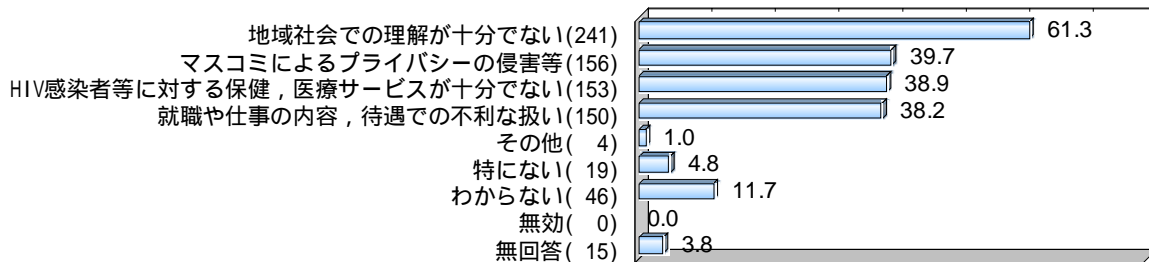
職業別では、「外国人の雇用」で農林漁業者、他の専門職自由業、その他の公務員が低く、「外国語教育を推進」で農林漁業者、企業等の勤め人、学校の教職員、医療等の関係者が40%を超えていることが目につく。また、「相談体制を充実」では経営者・自営業者がやや低くなっている。

7 HIV感染者・ハンセン病患者等に関する問題

1) HIV感染者やハンセン病患者等の問題に関する意識

- 問18 HIV（エイズ）感染者やハンセン病患者等についてのことがらで、人権上特に問題があると思われるのはどのようなことですか。（は3つまで）
1. 地域社会での理解が十分でないこと
 2. 就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受けること
 3. HIV感染者等に対する保健、医療などのサービスが十分でないこと
 4. マスコミによるプライバシーの侵害などが見られること
 5. その他（具体的に： _____）
 6. 特にない
 7. わからない

図18



HIV感染者やハンセン病患者等の問題に関する意識では、「地域社会での理解」が61%と最も高く、「プライバシーの侵害」、「サービスが十分でない」、「就職で不利な扱い」がいずれも30%台後半となっている。

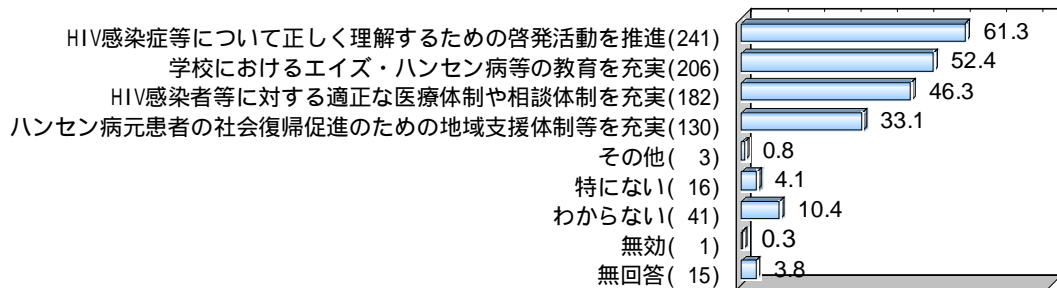
性・年齢別では、女性で「地域社会での理解」が男性より多く、若年層で「地域社会での理解」が高く、20歳代で「就職で不利な扱い」、「サービスが十分でない」、「プライバシーの侵害」が他の世代に比べて多い。

職業別では、「地域社会での理解」で他の専門職自由業が少なく、「就職で不利な扱い」で企業等の勤め人が多い。「サービスが十分でない」で農林漁業者、医療等の関係者が60%以上と多く、「プライバシーの侵害」で農林漁業者、その他の公務員が9%と少なくなっている。

2) HIV感染者やハンセン病患者等の問題を解決するための対策

- 問19 HIV（エイズウイルス）感染者やハンセン病患者等の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。（は3つまで）
1. HIV感染症やハンセン病について正しく理解するための啓発活動を推進する
 2. 学校におけるエイズ・ハンセン病等の教育を充実する
 3. HIV感染者等に対する適正な医療体制や相談体制を充実する
 4. ハンセン病元患者に対する社会復帰を促進するための地域の支援体制等を充実する
 5. その他（具体的に： _____）
 6. 特にない
 7. わからない

図19



HIV感染者やハンセン病患者等の問題を解決するための対策では、「啓発活動を推進」が61%で、「教育を充実」、「医療体制を充実」が続いている。

性別では、「啓発活動を推進」、「教育を充実」で女性が男性よりも多い。年齢別では、20歳代が「教育を充実」、「支援体制等を充実」が他の世代よりも多く、30・40歳代で「啓発活動を推進」がいずれも70%を超えている。

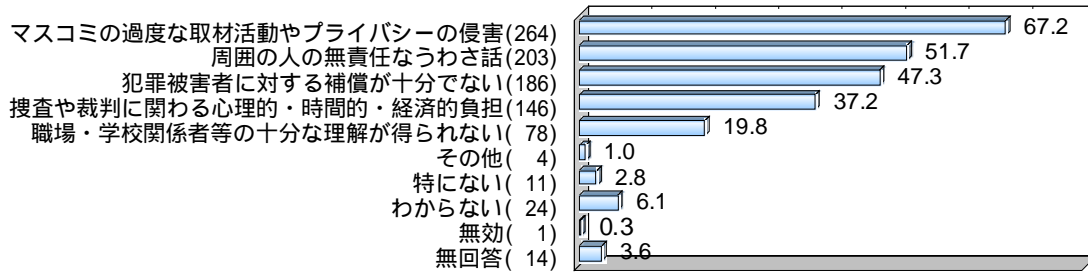
職業別では、「啓発活動を推進」で企業等の勤め人、その他の公務員が70%を超えているが、経営者・自営業者では半数に達していない。「教育を充実」で学校の教職員、その他の公務員が少ない。「医療体制を充実」では、医療等の関係者、他の専門職自由業が多く、「支援体制等を充実」で企業等の勤め人が他よりも多い。

8 犯罪被害者に関する問題

1) 犯罪被害者の問題に関する意識

- 問20 犯罪被害者についてのことがらで、人権上特に問題があると思われるのはどのようなことですか。（は3つまで）
1. 犯罪被害者に対する補償が十分でないこと
 2. 犯罪被害者に対して、職場・学校関係者などの十分な理解が得られないこと
 3. マスコミ関係者の過度な取材活動や報道によるプライバシーの侵害
 4. 周囲の人の無責任なうわさ話
 5. 捜査や裁判に関わって、心理的・時間的・金銭的な負担を受けること
 6. その他（具体的に： _____）
 7. 特にない
 8. わからない

図20



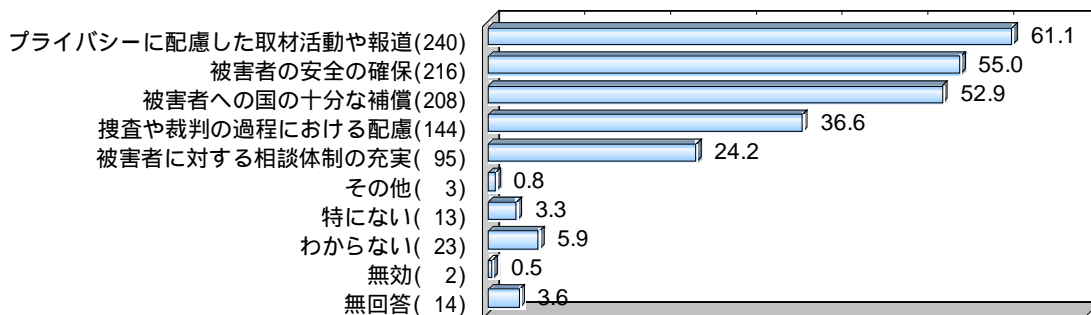
犯罪被害者の問題に関する意識では、「プライバシーの侵害」が最も高く「無責任なうわさ話」もいずれも半数を超えている。性別では、男性で「補償が十分でない」が、女性で「無責任なうわさ話」が2番目に多い。年齢別では、20歳代で「理解が得られない」、「無責任なうわさ話」が高く、他の世代との違いが見られる。また、60・70歳代で「補償が十分でない」を上げる人が多い。

職業別では、「補償が十分でない」で医療等の関係者、他の専門職自由業がやや少なく、「理解が得られない」で農林漁業者、医療等の関係者が多い。「プライバシーの侵害」では、企業等の勤め人が高く、農林漁業者が低い。また、「無責任なうわさ話」では、学校の教職員、医療等の関係者、企業等の勤め人が多い。

2) 犯罪被害者の問題を解決するための対策

- 問21 犯罪被害者の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(は3つまで)
1. 犯罪被害者への国の**十分な補償**(負傷や後遺症に対する治療及び精神的なケアや治療を含む)
 2. 犯罪被害者の**安全の確保**(仕返しや嫌がらせの防止など)
 3. 犯罪被害者の**プライバシーに配慮**した取材活動や報道
 4. **捜査**や裁判の過程における犯罪被害者への**配慮**(女性被害者に対する女性警察官による事情聴取など)
 5. 犯罪被害者に対する**相談体制の充実**
 6. その他(具体的に:)
 7. 特にない
 8. わからない

図21



犯罪被害者の問題を解決するための対策では、「プライバシーに配慮」が60%を超え、「安全の確保」、「十分な補償」が50%台で続く。性別では、男女間で大きな違いは見られないが、「捜査における配慮」が男性39%、女性33%で差が見られる。

年齢別では、「捜査における配慮」が20歳代で71%と最も高く、年齢とともに低くなっている。また、70歳以上で「十分な補償」を上げる人が多い。

職業別では、農林漁業者は「プライバシーに配慮」、「捜査における配慮」で他よ

り低く、「捜査における配慮」で医療等の関係者が69%と高い。学校の教職員は「プライバシーに配慮」で高いが、「相談体制の充実」では低い。

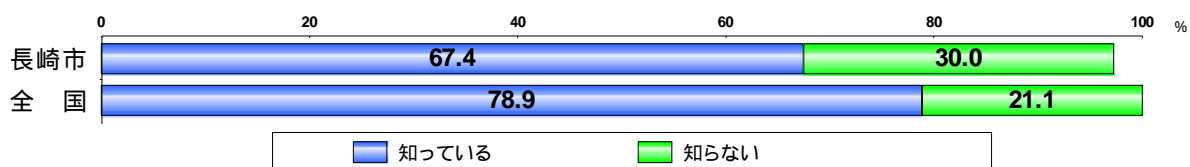
9 同和問題

1) 同和地区の認知

問22 あなたは、日本の社会に「同和地区」「未解放部落」「被差別部落」などよばれ、差別を受けている地区があること、あるいは「同和問題」「部落問題」「部落差別」とかいわれる問題があるのを知っていますか。(は1つ)

1. 知っている
2. 知らない

図22



同和地区の認知では、「知っている」が県全体(62.3%)に比べると少し高いが、全国(H15年「同和問題に関する意識調査」)の78.9%に比べるとかなり低い。

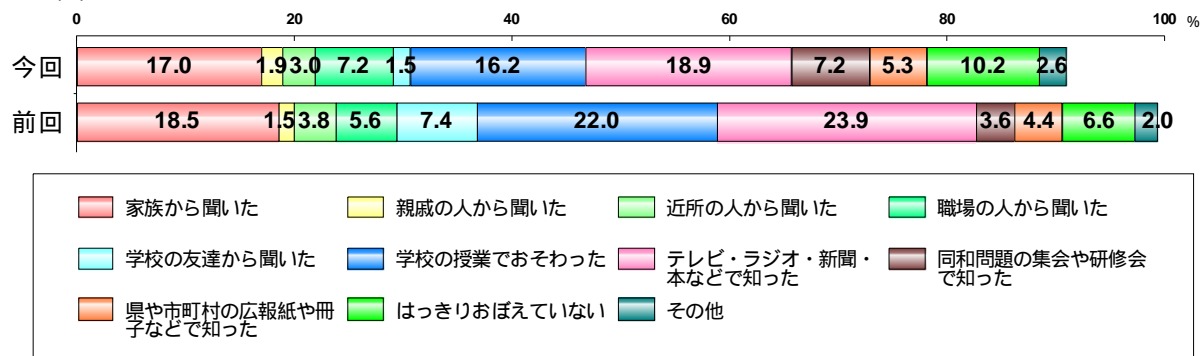
性別では、男性が3%高く、年齢別では、30歳代を除く60歳未満が高い。職業別では、学校の教職員で100%、その他の公務員で91%と他に比べて極めて高く、農林漁業者は55%と低い。

2) 同和地区・同和問題を認知した方法

問23(1) あなたが、同和地区や同和問題について、はじめて知ったきっかけは、何からですか。(は1つ)

1. 家族(祖父母、父母、兄弟など)から聞いた
2. 親戚の人から聞いた
3. 近所の人から聞いた
4. 職場の人から聞いた
5. 学校の友達から聞いた
6. 学校の授業でおそわった
7. テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った
8. 同和問題の集会や研修会で知った
9. 県や市町村の広報紙や冊子などで知った
10. はっきりおぼえていない
11. その他

図23(1)



認知した方法では、「テレビ等」が19%、「家族」が17%、「学校の授業」が16%と続いているが、いずれも前回に比べると低くなっている。性別では、男性

で「テレビ等」が最も多いのに対し、女性ではわずかではあるが「学校の授業」が最も高い。

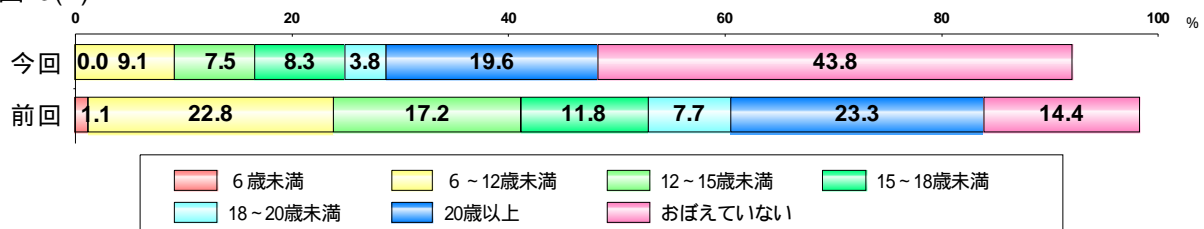
年齢別では、20歳代で「学校の授業」が73%と突出して高く、30歳代でも39%が「学校の授業」と答えている。40歳以上は、「テレビ等」、「家族」が多い。

職業別では、企業等の勤め人、医療等の関係者で、教育・啓発（「学校の授業」、「テレビ等」、「集会や研修会」、「広報誌や冊子」）が高い。

3) 同和地区・同和問題を認知した時期

- (2) それはいつ頃ですか。
 1. () 歳頃
 2. はっきりおぼえていない

図23(2)



認知した時期では、「おぼえていない」が県（43%）、市（44%）とも40%を超えており、「20歳以上」が20%と続いている。性別では、「6～12歳未満」で女性が男性よりも多い。年齢別にはばらつきがある。なお、「6～12歳未満」は20歳代が23%と最も高い。

職業別では、学校の教職員、医療等の関係者で「6～15歳未満」が40%を超えている。

4) 講演会・研修会への参加状況等

問24 あなたは、「同和問題」についての講演会や研修会に参加されたり、新聞や雑誌の「同和問題」に関連した記事を読まれたりしたことがありますか。(1)～(6)のそれぞれについてお答えください。(は1つずつ)

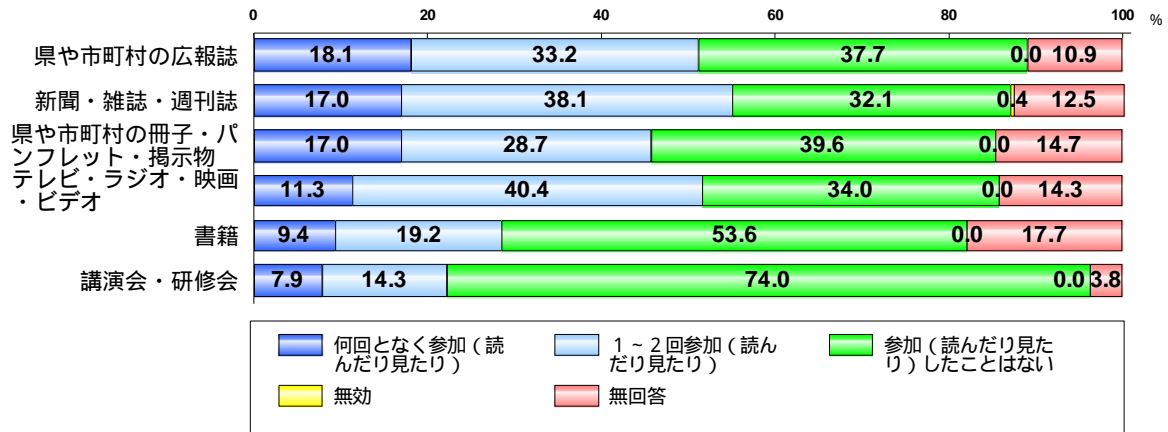
- | | |
|--------------------------------|--------------------|
| (1) 講演会・研修会 | (4) 新聞・雑誌・週刊誌 |
| (2) 県や市町村の広報紙 | (5) 書籍 |
| (3) 県や市町村の冊子・パンフレット・掲示物(ポスター等) | (6) テレビ・ラジオ・映画・ビデオ |
1. 何回となく参加した(読んだり、見たりした)
 2. 1～2回参加した(読んだり、見たりした)
 3. 参加した(読んだり、見たりした)ことはない

講演会・研修会への参加状況等では、広報誌を読んだことのある人は50%を超えており、新聞を読んだり、テレビを見たことのある人も50%を超えている。しかし、書籍を読んだことのある人は29%、講演会に参加したことのある人は22%であった。

性別に見ると、「何回となく」では6項目とも男性の方が高く、年齢別ではおおむね50歳代が高くなっている。職業別では、学校の教職員、次いでその他の公務員が高くなっている。

なお、「読んだことのある」、「見たことのある」、「参加したことのある」とは、「何回となく」と「1～2回」を併せたものをいう。

図24

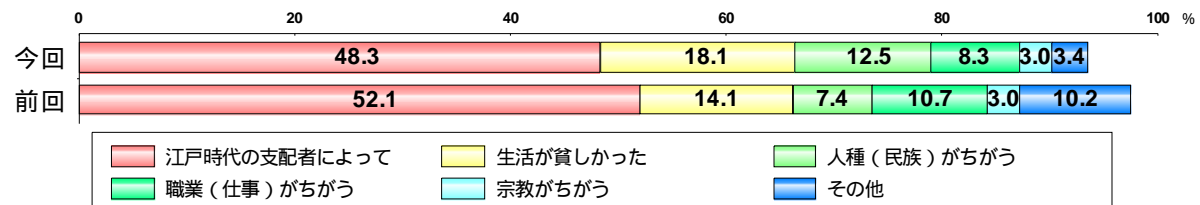


5) 部落差別の起源

問25 部落差別がどのようにして起こったかについて、次のような受け取り方があります。あなたはどのように受けとめていますか。(は1つ)

1. **人種(民族)がちがう**
2. **宗教がちがう**
3. **職業(仕事)がちがう**
4. **生活が貧しかった**
5. 江戸時代の**支配者によって**、民衆を支配する手段としてつくられた
6. その他(具体的:)

図25



部落差別の起源では、「支配者によって」が県で43%、市で48%とともに高く、「生活が貧しかった」の18%、「人種がちがう」の12%と続く。前回と比較すると、「支配者によって」、「職業がちがう」が減少し、「生活が貧しかった」と「人種がちがう」が増加し、併せて30%を超えている。

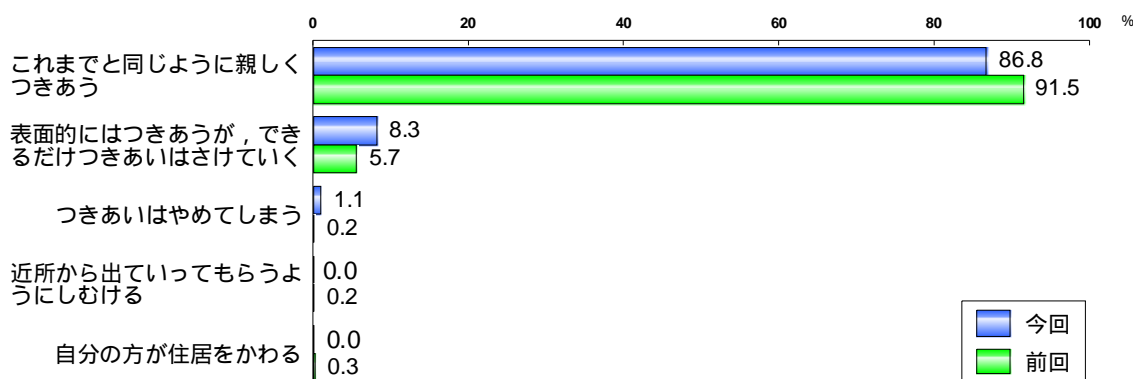
性別では、「宗教がちがう」と「職業がちがう」で男性の方が、「人種がちがう」と「生活が貧しかった」で女性の方がわずかであるが多い。年齢別では、30・60歳代で「人種がちがう」が他より多く、40歳未満で「職業がちがう」が少ない。

職業別では、「支配者によって」が学校の教職員、他の専門職自由業で70%を超え、農林漁業者、経営者・自営業者で35%以下である。

6) 隣近所との交際

- 問26 かりに、日頃親しくつきあっている隣近所の人が、なにかのことで、同和地区の人であることがわかった場合、あなたはどうしますか。(は1つ)
1. **これまでと同じように親しくつきあう**
 2. 表面的にはつきあうが、できるだけつきあいはさけていく
 3. **つきあいは、やめてしまう**
 4. なんとかして、近所から出ていってもらうようにしむける
 5. 自分の方が住居をかわる

図26



隣近所との交際では、「これまでと同じように」が県で85%、市で87%とともに80%を超えているが、前回と比較すると、「これまでと同じように」が減少し、「つきあいはさけていく」が増加している。

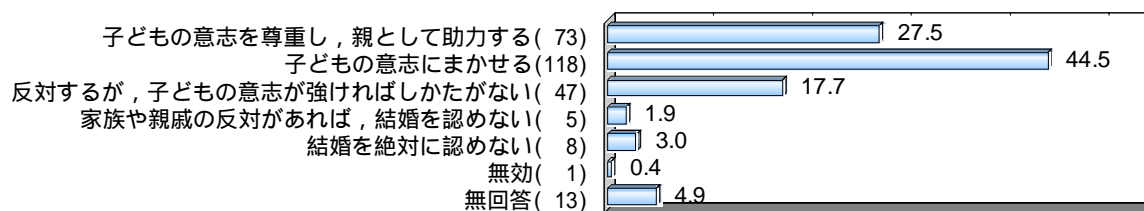
性別では、「つきあいはさけていく」で男性の方が多く、その分、女性で「無回答」が多くなっている。年齢別では、60歳代以上で「つきあいはさけていく」が増え、「つきあいはやめてしまう」もわずかであるが見られる。

職業別では、経営者・自営業者、企業等の勤め人、学校の教職員、その他の公務員で「これまでと同じように」が90%を超えるが、他の専門職自由業では7人中3人(県全体では17%)が「つきあいはさけていく」と回答している。

7) 結婚に対する態度

- 問27 かりに、あなたにお子さんがいるとして、あなたのお子さんの結婚しようとする相手が、同和地区の人であるとわかった場合、あなたはどうしますか。(は1つ)
1. 子どもの意志を尊重し、**親として助力をする**
 2. 子どもの**意志にまかせる**
 3. 親として**反対するが**、子どもの意志が強ければしかたがない
 4. 家族の者や親戚の**反対があれば**、結婚を認めない
 5. 結婚を**絶対に認めない**

図27



結婚に対する態度としては、「意志にまかせる」(45%)、「親として助力をする」(28%)が多いが、「反対するがしかたがない」(18%)、「反対があれば認めない」(2%)、「絶対に認めない」(3%)を選択した人もおり、否定的な意見が23%を占める。性別では、女性で「親として助力をする」が多いのに対して、男性は「意志にまかせる」が多い。「絶対に認めない」は全体で3%(8人)、そのうち女性が6人いる。

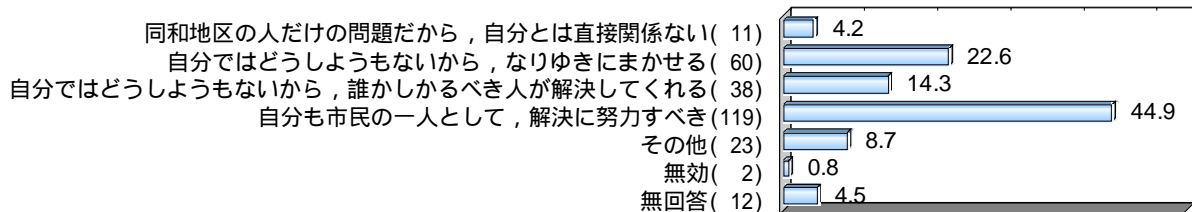
年齢別では、若年層で「親として助力をする」が多く、「反対するがしかたがない」は年齢とともに高くなっている。また、「反対があれば認めない」、「絶対に認めない」を併せると60歳代では10%を超えている。

職業別では、学校の教職員で「親として助力をする」が半数を超え、他では「意志にまかせる」が多い。農林漁業者、他の専門職自由業では、「親として助力をする」、「意志にまかせる」が少なく、否定的な態度が見られる。

8) 同和問題の解決に対する態度

- 問28 同和問題の解決に対するあなたの態度はいかがですか。(は1つ)
1. これは、同和地区の人だけの問題だから、自分とは**直接関係のない**問題だと思う
 2. 自分ではどうしようもない問題だから、**なりゆきにまかせる**よりしかたがないと思う
 3. 自分ではどうしようもない問題だから、誰か**しかるべき人が解決**してくれると思う
 4. 基本的人権に関わる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の**解決に努力すべき**だと思う
 5. その他(具体的に:)

図28



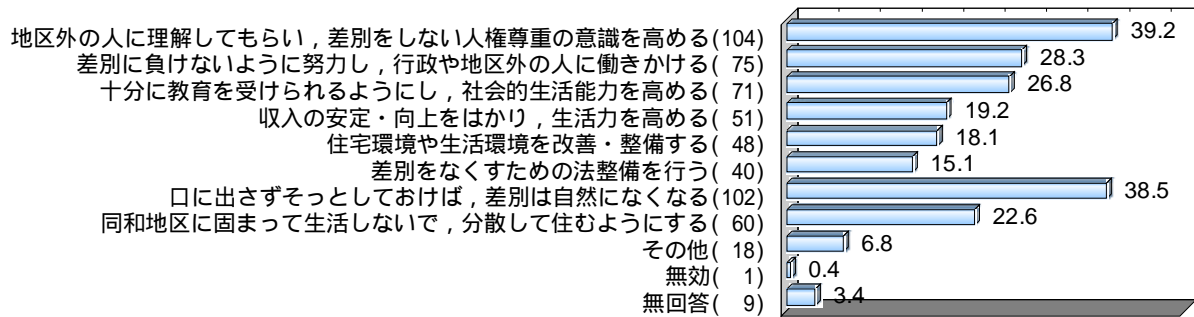
同和問題の解決に対する態度では、「解決に努力すべき」(45%)、「なりゆきにまかせる」(23%)、「しかるべき人が解決」(14%)と続いている。男女差はなく、60歳以上で「直接関係のない」がやや多い。「解決に努力すべき」では、30・50歳代が半数を超えている。

職業別では、企業等の勤め人、学校の教職員で、「解決に努力すべき」が半数を超えているが、他は低い。

9) 同和問題を解決するための考え方

- 問29 同和問題を解決するためには、どうしたらよいと思いますか。あなたのお考えに近いものをえらんでください。(は3つまで)
1. 同和地区の人の収入の安定・向上をはかり、生活力を高める
 2. 同和地区の住宅環境や生活環境を改善・整備する
 3. 同和地区の人が十分に教育を受けられるようにし、**社会的な生活能力を高める**ようにする
 4. 同和地区の人が、**差別に負けないように努力**し、積極的に行政や同和地区外の人に働きかけていく
 5. 同和地区の人が、一定の地区(同和地区)にかたまわって生活しないで、**分散して住む**ようにする
 6. 同和地区外の人によく理解してもらい、差別をしない**人権尊重の意識**を高める
 7. 差別をなくすための法整備を行なう
 8. 同和問題のことなど口に出さず、そっとしておけば、**差別は自然になくなる**
 9. その他(具体的に:)

図29



同和問題を解決するための考え方では、「差別は自然になくなる」が38%で、県全体の31%に比べて高い。性別でも同じ傾向を示しており、「差別は自然になくなる」は、20歳代で27%であり、30歳以上では35%を超えている。「人権尊重の意識」は若年層で高いが、逆に「差別に負けないように努力」は高年層で高くなっている。「分散して住む」は、30歳代で7%であり、他は20%以上である。

職業別では、学校の教職員で「差別は自然になくなる」が29%（5人）、「分散して住む」が24%（4人）いることが気に掛かる。経営者・自営業で「差別に負けないように努力」が半数近くあり、「社会的な生活能力を高める」が他に比べて著しく低い。その他で「差別は自然になくなる」が44%であり、これは県全体の34%に比べると著しく高い。

10 人権教育・啓発のあり方

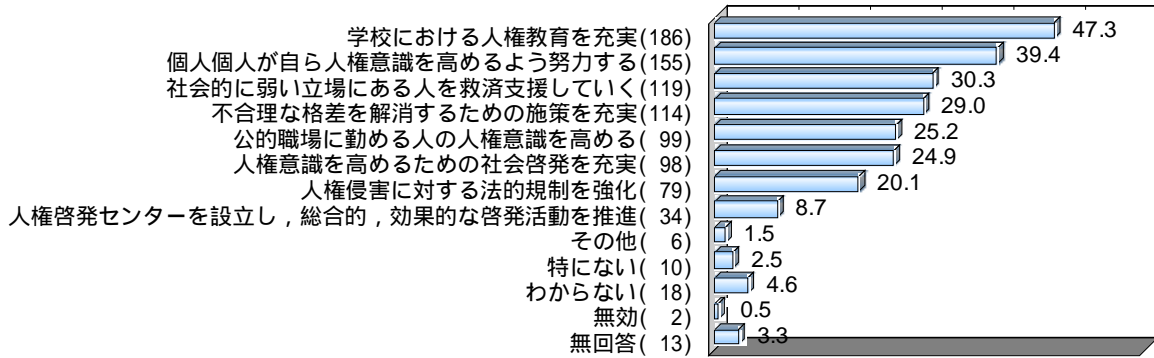
1) 今後の人権教育・啓発のあり方

- 問30 人権が尊重される社会を実現するためには、どのようなことが必要だと思えますか。（は3つまで）
1. 学校において**人権教育を充実**させる
 2. 人権意識を高めるための**社会啓発を充実**させる
 3. 個人**個人**が自ら**人権意識を高める**よう努める
 4. 公務員・教職員・警察官・福祉保健関係者など**公的職場に勤める人**の人権意識を高める
 5. 社会に見られる不合理な格差を解消するための施策を充実させる
 6. 社会的に弱い立場にある人を、**救済支援**していく
 7. 人権侵害に対する**法的規制を強化**する
 8. **人権啓発センターを設立**し、総合的、効果的な啓発活動を推進する
 9. その他（具体的に： _____）
 10. 特にない
 11. わからない

今後の人権教育・啓発のあり方では、「人権教育を充実」が半数に近く、「個人が人権意識を高める」、「救済支援していく」と続いている。男女差はなく、20歳代で「法的規制を強化」が少なく、40・50歳代で「人権啓発センターを設立」がやや多い。

職業別では、学校の教職員、他の専門職自由業で「人権教育を充実」が60%を超え、その他の公務員では「人権教育を充実」、「社会啓発を充実」に回答が集中し、学校の教職員で「公的職場に勤める人」の回答は0である。

図30

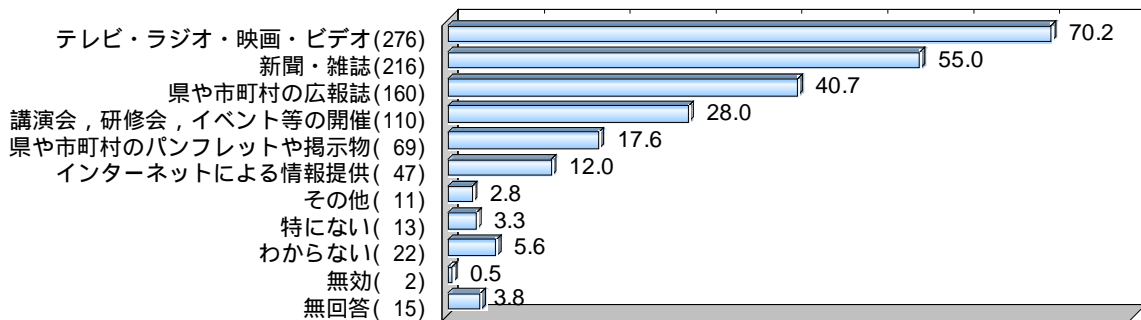


2) 効果的な啓発方法

問31 人権意識を高めるための啓発の方法としては、特にどのようなものが効果があるとお考えですか。(は3つまで)

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------|
| 1. 新聞・雑誌 | 6. インターネット による情報提供 |
| 2. テレビ・ラジオ・映画・ビデオ | 7. その他(具体的に:) |
| 3. 講演会、研修会、イベントなどの開催 | 8. 特にない |
| 4. 県や市町村の広報誌 | 9. わからない |
| 5. 県や市町村のパンフレット や掲示物(ポスターなど) | |

図31



効果的な啓発方法としては、「テレビ等」が70%を超え、「新聞等」、「広報誌」と続いている。ほとんど男女差はないが、「広報誌」で男性が、「講演会」で女性が高くなっている。

年齢別では、「新聞等」、「テレビ等」、「講演会」は若年層が高く、「広報誌」は20歳代で16%と低く、高年層の方が高くなっている。「インターネット」は40歳代を除く60歳未満で高い。

職業別では、「テレビ等」でその他の公務員が少なく、「講演会」で農林漁業者が高い。また、「パンフレット」では、学校の教職員、他の専門職自由業、その他の公務員が少ない。「インターネット」では、企業等の勤め人、医療等の関係者が高い。

3) 国や県、市町村に対する意見や要望

問32 最後に、女性や子ども、「同和問題」など人権問題の解決、人権尊重などについて、国や県、市町村に対して、ご意見やご要望がありましたら、下記の欄に自由にお書きください。

今回の調査では、問6～問21、問25、問28～問31の質問については「その他」の項目を設け、回答者の意見を書き込めるようにした。また、最後の問32において、「国や県、市町村に対する意見や要望」を記入できる空欄を設け、意見や要望を自由に書き込んでいただいた。

次表は、「その他」や「意見・要望」に寄せられた意見の件数を示している。

質問	件数
問6 女性問題に関する意識	3
問7 女性問題を解決するための教育・啓発のあり方	7
問8 女性問題を解決するための対策	7
問9 子どもの問題に関する意識	9
問10 子どもの問題を解決するための教育・啓発のあり方	11
問11 子どもの問題を解決するための対策	17
問12 高齢者問題に関する意識	7
問13 高齢者問題を解決するための対策	2
問14 障害者問題に関する意識	5
問15 障害者問題を解決するための対策	6
問16 外国人問題に関する意識	8
問17 外国人問題を解決するための対策	6
問18 HIV感染者やハンセン病患者等の問題に関する意識	4
問19 HIV感染者やハンセン病患者等の問題を解決するための対策	3
問20 犯罪被害者の問題に関する意識	4
問21 犯罪被害者の問題を解決するための対策	3
問25 部落差別の起源	9
問28 同和問題の解決に対する態度	23
問29 同和問題を解決するための考え方	18
問30 今後の人権教育・啓発のあり方	6
問31 効果的な啓発方法	11
問32 意見・要望	103

ここでは、寄せられた103件の「意見や要望」の中から特徴的なものを選び、掲載する。掲載に際しては、原則として原文のままとし、回答者の性・年齢・職業を付した。ただし、明らかな誤字は訂正し、現在は余り使用されていない漢字表現などは原文の内容を損ねない範囲で現代風に改めた。

今回のアンケートに答えてみて、「人権問題って他人ごとじゃないんだ」と再認識させていただきました(貴重な機会をいただきましてありがとうございました)。社会啓発の手段としては、マスメディア(特に多くの人にとって身近な新聞やTVによるもの)を使ってが一番効果的だと思いますが、何もかもお役所に頼るのではなく、個人個人が努力して人権の尊重される住みよい社会をつくらしていきたいものだと思います。(そのためには勉強しなくてははいけませんね。がんばりま

す!) ちょっと軽い感じでうそっぽいでしょうが、すみません。今回を機に人権問題に関する記事等注目して読んでみようと思います。(女性/30歳代/会社員・店員等)

国や自治体の一方的な押しつけでなく、民間から多くの意見を取り入れ、多くの人の人権・同和問題の理解を得、解決していくべきと思う。(男性/30歳代/会社員・店員等)

私と同じ世代の友達でも「同和問題」とし

て言っている方が、差別をひきおこすひとつなんじゃない？って言っています。「部落」なんて、みんな知っていないんじゃないかな？私はただ普通にまわりの人達と一緒に過ごしていくことが…。うまく言えませんが、『同和問題』のことばがそんなに必要なのですか？わかりません…。(女性/20歳代/学校の教職員)

女性・子供に関する人権については職場、学校で指導すると同時に、接する上司や教師の資質にかかっていると考える。如何なる施策をしても、たずさわる人々の人格が劣悪であれば効果が少ない。同和・平和に関しては、権利意識を持つのは結構ですが、従来行き過ぎた行為が大部分の県民から疎外された事も反省し、一部の人々の意見だけでなく、各方面から声を聞いて欲しい。同和、平和と聞いたら、殆どの方は「君子危きに近寄らず」という態度で、口を閉ざしているのをご存知ですか。(男性/70歳代/その他)

同和問題については何も知らないのに、役所へ部署があり盛んにPRすればするほど、変なこと、嫌なことと思いをもち逆効果です。聞かざる見ざるという気持ちです。差別をする人々だけに対応されればいかがでしょう。(女性/40歳代/その他)

最近、人権がどうのこうのと言いすぎている気がする。女性の人権を守ると言って、チカンで訴え、女性の意見ばかり尊重した結果、冤罪だった等、どこか思い違いをしている気がする。同和問題など今まで一度も気にした事がないし、障害者の人に特別な意識をもつなど殆んどない。同和地区のために、障害者なんだから特別に、等と思う気持ちの方が、変なのではないでしょうか。確かに、バリアフリー等、環境や建物は直さなければならないが、特別視する必要はないと思います。(男性/20歳代/その他)

同和問題、人権をもっとみんなで話す機会をつくり、もっと多くの人に知ってもらったらと思います。今の子供達は何かあると人権を主張し考え違いをしているのではと思う時もあります。みんなでもっと勉強の場を作ってもらって話し合えたらと思います。(女性/60歳代/その他)

同和問題は関心あるが、認識不足です。広報誌を通じてくわしく解説して下さい。今少々のPRが足りないと思います。誰でもわかりやすく説明がほしいです。(女性/80歳以上/その他)

正直に言って同和問題は身近ではありません。小さいころから長崎に住んでいて、差別の事柄を見聞きしたことはありません。両親も祖父母も、人を差別するような言動をすることが全くありませんでした。私自身も大人になり、自分の中にそういう意識がないことを幸せに思います。ただ知らないところでだれかが人権をおびやかされているのでしたら、無関心ではいられないなと思います。(女性/30歳代/その他)

日々の生活に追われて関心があるような、ないような…。今回のことで深く心に止めるきっかけになりました。仕事を持つ女性として、いろいろなメディアを通して更に関心を持ちたいと思いました。又、これから高齢者の仲間に入る者としても、今後の人生設計を見つめていきたいと思います。ありがとうございました。(女性/40歳代/学校の教職員)

公務員・教職員・警察官・福祉保健関係者など公的職場に勤める人の人権意識を高めることから取り組んで欲しい。(女性/50歳代/その他)

人権問題の存在があるのか？基本的に人権は尊重されていると思う。(男性/60歳代/企業の経営者・自営業者)

人権問題という言葉を知っていても、いざ自分の問題として出現した時に、どのような対応をし、立ち向かっていけるのか。一人一人が自分の意見を持ち、今より良い世界を作っていけるのか考える時、基本的には教育の力になると考える。(男性/40歳代/学校の教職員)